

数字で見る鳥取市の状況

～ 目 次 ～

1	人口・世帯の状況	1
(1)	総人口及び地域別人口	1
(2)	年齢別人口	2
(3)	世帯類型別構成比	3
(4)	総人口の将来推計	4
2	高齢者の状況	5
(1)	高齢者人口の推移	5
(2)	要介護等認定者数の推移	6
(3)	認知機能が低下した人の状況	6
3	障がい者の状況	7
(1)	障がい者手帳所持者数の推移	7
(2)	自立支援医療費（精神通院）受給者数の推移	7
(3)	難病患者の推移	8
4	子どもの状況	9
(1)	子どもの人口	9
(2)	保育園入所状況	10
(3)	小学校児童数・中学校生徒数の状況	10
5	地域の状況	11
(1)	町内会数の推移	11
(2)	加入世帯数の推移	11
(3)	自主防災組織加入世帯数の推移	12
(4)	避難行動要支援者登録状況	12
(5)	近所付き合いの状況について	13
(6)	老人クラブ数及び会員数の推移	13
(7)	市民活動拠点アクティブとっどりの登録団体の推移	14
(8)	地域食堂数及び参加者数の推移	14
(9)	民生委員・児童委員数の推移	15
6	日常生活圏域の状況	16
7	社会福祉協議会の活動状況	21
(1)	社会福祉協議会会員数等の推移	21
(2)	地域福祉活動コーディネーター設置地区数	21
(3)	ふれあい型食事サービスの利用状況	22
(4)	ふれあい型デイサービスの利用状況	22
(5)	ふれあいいきいきサロン	22
(6)	共同募金の推移	23
(7)	相談内容	24

8	福祉的課題を抱えている人の現状	27
(1)	生活保護相談件数等の推移	27
(2)	生活保護世帯数・人員等の推移	27
(3)	就学援助を受けた児童・生徒数	28
(4)	児童扶養手当受給世帯とその子どもの数	28
(5)	ひきこもりの状況	29
(6)	成年後見制度の申立て状況	29
(7)	高齢者虐待の状況	30
(8)	障がい者虐待の状況	30
(9)	児童虐待の状況	31
(10)	DV相談の状況	31
(11)	児童の発達相談・特別支援教育に関する相談の状況	32
9	相談窓口の状況	33
(1)	地域福祉相談センター	33
(2)	地域包括支援センター	33
(3)	基幹相談支援センター・相談支援事業所	33
(4)	子育て世代包括支援センター	34
(5)	パーソナルサポートセンター	34
10	犯罪の状況	35
(1)	刑法犯認知件数の推移	35
(2)	刑法犯検挙人員に占める再犯者の推移	35
(3)	刑法犯検挙人員に占める高齢者の推移	36
(4)	刑法犯検挙人員に占める無職者の推移	36
(5)	薬物関連検挙人員に占める再犯者の推移	37
(6)	刑法犯検挙人員に占める少年の推移	37
11	更生保護ボランティアの状況	38
(1)	保護司の推移	38
(2)	更生保護女性会会員の推移	38
(3)	BBS会会員の推移	39
(4)	協力雇用主の推移	39
12	自殺者数の推移	40
(1)	男性	40
(2)	女性	40
13	数字で見る鳥取市の状況（サマリー）	41
(1)	人口・世帯の状況	41
(2)	高齢者の状況	41
(3)	障がい者の状況	41

(4) 子どもの状況	41
(5) 地域の状況	41
(6) 日常生活圏域の状況	42
(7) 社会福祉協議会の活動状況	42
(8) 福祉的課題を抱えている人の現状	42
(9) 相談窓口の状況	43
(10) 犯罪の状況	43
(11) 更生保護ボランティアの状況	43
(12) 自殺者数の推移	43

1 人口・世帯の状況

(1) 総人口及び地域別人口

本市の住民基本台帳人口は、令和3年3月末日現在 185,157 人であり、平成29年から約 5,000 人の減少となっており、近年、緩やかに人口の減少が進行しています。

また、1世帯当たりの人口数を示す世帯人員は、平成29年の 2.40 人から令和3年で 2.29 人となっており、本市でも小家族化傾向がうかがえます。

地域別でみると、人口は鳥取地域が最も多く約 145,000 人、世帯数は約 64,600 世帯となっています。世帯人員は、鳥取地域が 2.24 人と最も少なく、南部地域では 2.54 人と多くなっています。

人口を平成29年から令和3年までの推移でみると、南部地域及び西部地域で減少が目立っています。一方、世帯数は、鳥取地域及び東部地域で増加しています。

【人口・世帯数の推移】

	平成 29 年			令和 3 年			人口 増減率 (%)	世帯数 増減率 (%)
	人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員		
鳥取市全体	190,139	79,121	2.40	185,157	80,802	2.29	-2.6	2.1
鳥取地域	147,397	63,035	2.34	144,966	64,643	2.24	-1.6	2.6
旧鳥取市	147,397	63,035	2.34	144,966	64,643	2.24	-1.6	2.6
東部地域	11,437	4,329	2.64	11,147	4,463	2.50	-2.5	3.1
旧国府町	8,445	3,294	2.56	8,313	3,413	2.44	-1.6	3.6
旧福部村	2,992	1,035	2.89	2,834	1,050	2.70	-5.3	1.4
南部地域	12,558	4,575	2.74	11,578	4,551	2.54	-7.8	-0.5
旧河原町	7,011	2,481	2.83	6,517	2,479	2.63	-7.0	-0.1
旧用瀬町	3,544	1,308	2.71	3,329	1,320	2.52	-6.1	0.9
旧佐治村	2,003	786	2.55	1,732	752	2.30	-13.5	-4.3
西部地域	18,747	7,182	2.61	17,466	7,145	2.44	-6.8	-0.5
旧気高町	8,753	3,295	2.66	8,365	3,334	2.51	-4.4	1.2
旧鹿野町	3,763	1,433	2.63	3,510	1,436	2.44	-6.7	0.2
旧青谷町	6,231	2,454	2.54	5,591	2,375	2.35	-10.3	-3.2

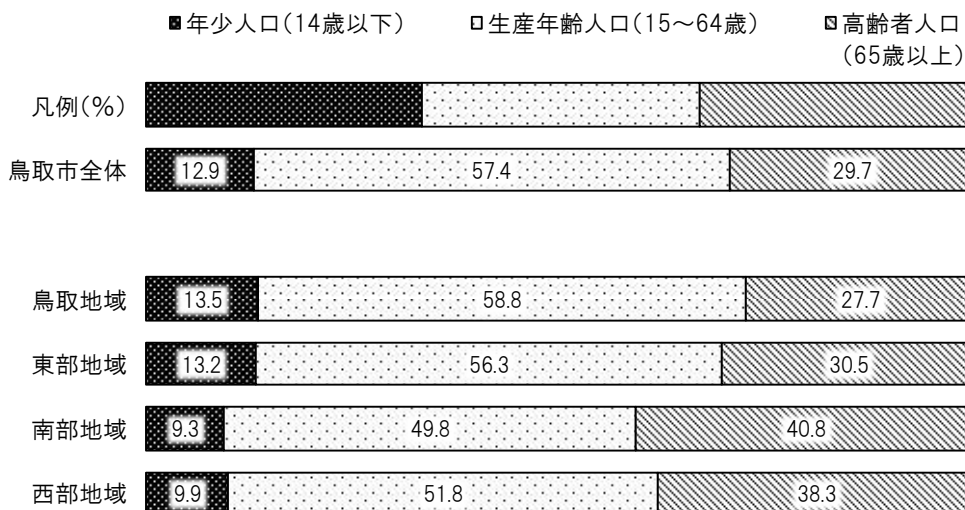
注：増減率は、平成29年を基準とした場合の令和3年の割合を示す。

資料：住民基本台帳(各年3月末日現在)(外国人を含む。)

(2) 年齢別人口

本市の年齢別人口構成をみると、令和3年では年少人口(14歳以下)の割合が12.9%、生産年齢人口(15~64歳)が57.4%、高齢者人口(65歳以上)が29.7%となっています。また、南部地域及び西部地域では、他の地域に比べて年少人口が少なく高齢者人口が多い、少子高齢化の進行がうかがえます。

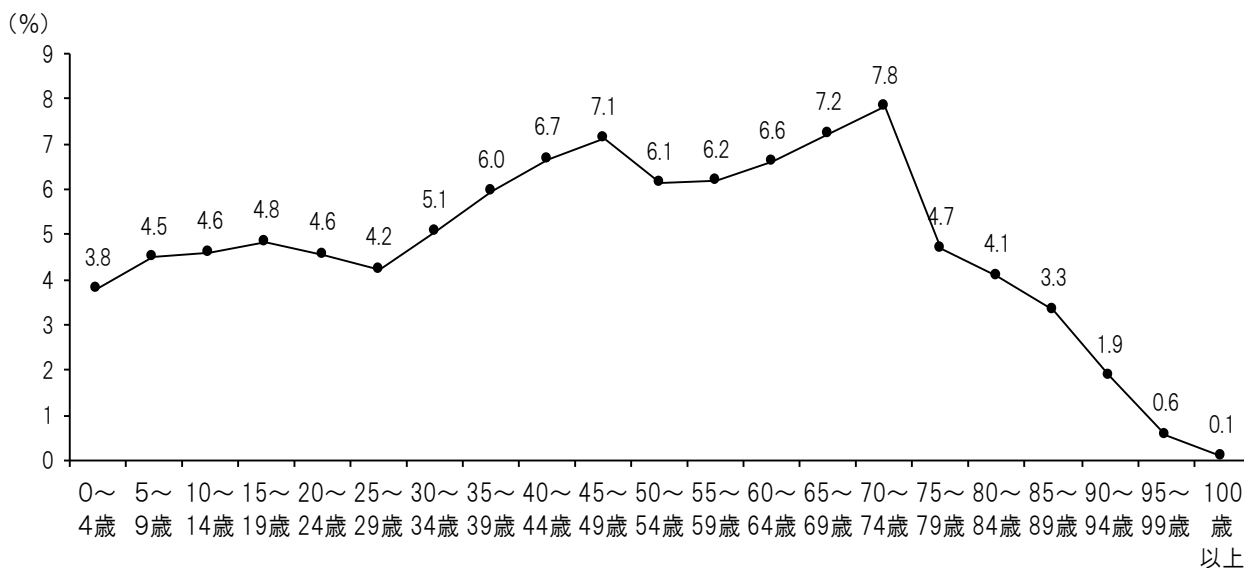
【年齢3区分別人口構成比】



資料:住民基本台帳(令和3年3月末現在)(外国人を含む。)

年齢を5歳階級別でみると、70歳代前半のいわゆる「団塊の世代」が多くなっており、次いで40歳代後半のいわゆる「団塊ジュニア世代」が多くなっています。

【年齢5歳階級別人口(鳥取市全体)】

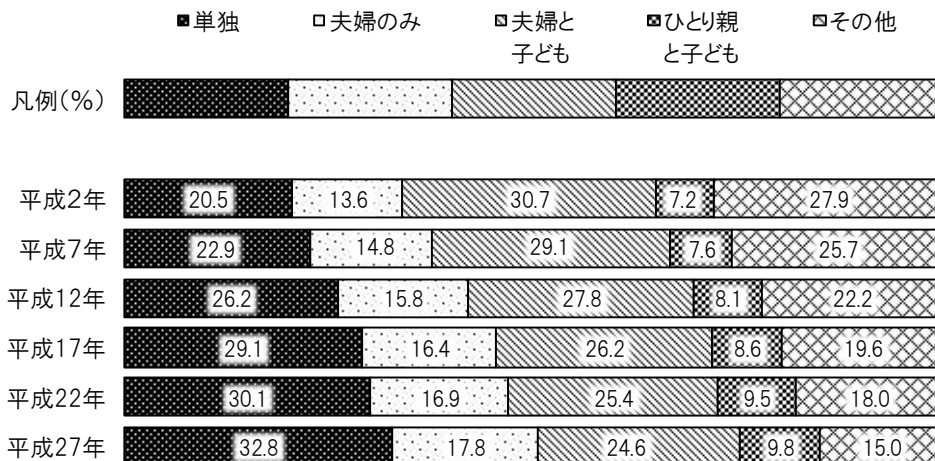


資料:住民基本台帳(令和3年3月末現在)(外国人を含む。)

(3) 世帯類型別構成比

世帯構成について、平成2年から平成27年までの推移で見ると、「単独」や「夫婦のみ」は増加傾向にあります。一方、「夫婦と子ども」は減少傾向にあります。また、「ひとり親と子ども」は緩やかに増加しています。

【世帯類型別構成比】

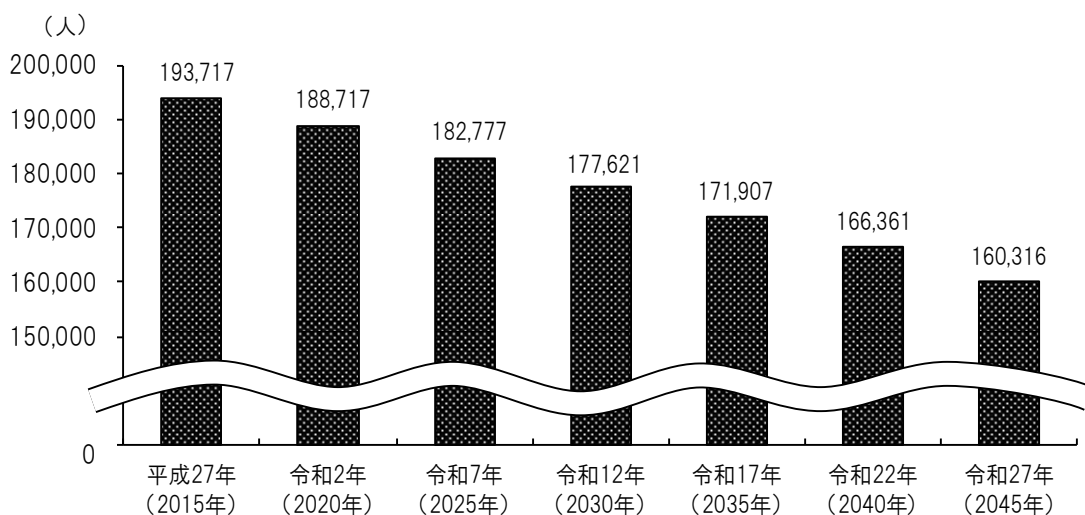


資料: 国勢調査

(4) 総人口の将来推計

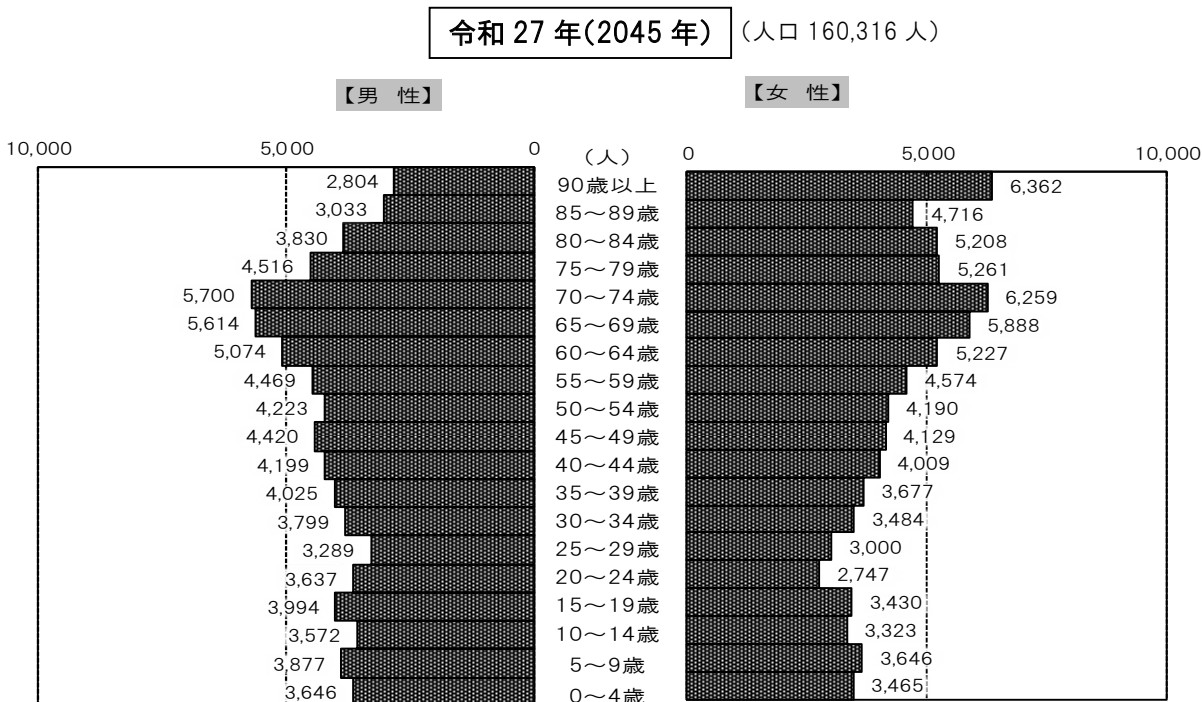
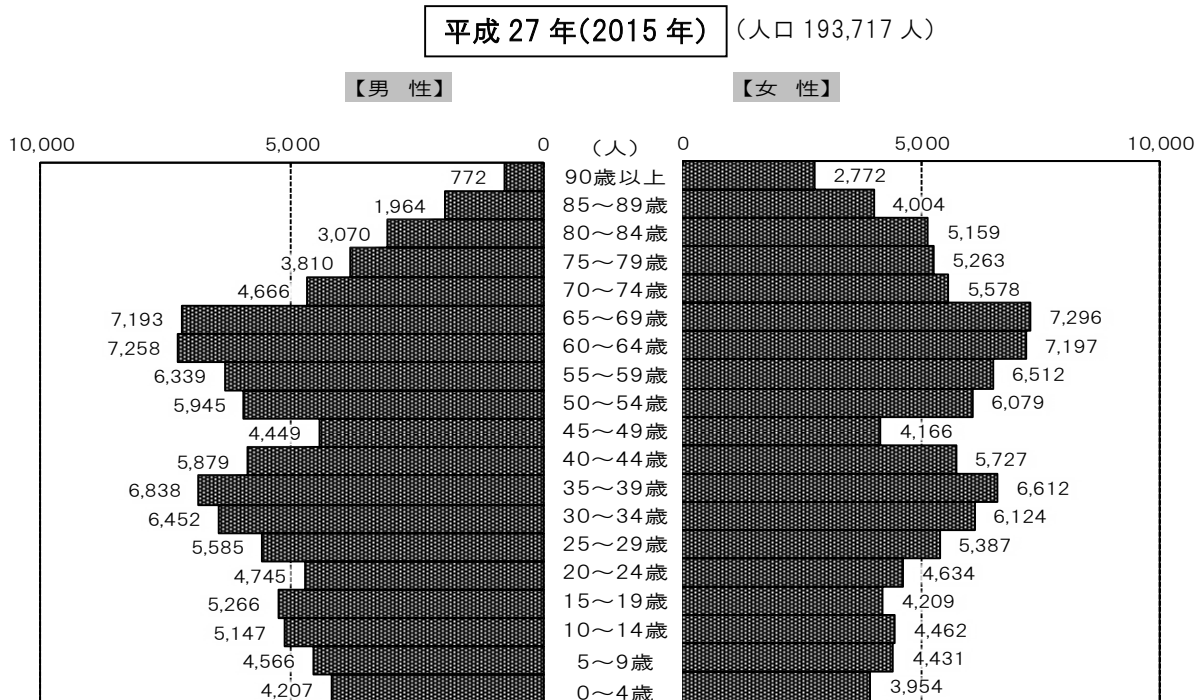
本市の人口動向については、減少で推移すると予測されており、団塊世代が75歳以上に移行する令和7年(2025年)では平成27年(2015年)に比べ約10,900人減少し、団塊ジュニア世代が70歳代となる令和27年(2045年)には平成27年(2015年)に比べ約33,400人減少すると予測されています。

【鳥取市人口の将来推計】



資料: 平成27年は国勢調査
令和2年以後は「鳥取市人口ビジョン」の人口の将来展望

平成27年(2015年)と30年後の令和27年(2045年)における、本市の性・年齢別人口構成(人口ピラミッド)の変遷をみると、令和27年(2045年)では、団塊の世代が90歳以上となることから、女性では全ての世代の中で90歳以上が最も多くなっています。また、平成27年(2015年)に人口のボリュームゾーンであった40歳代の団塊ジュニア世代は、令和27年(2045年)には70歳代となり、もう一つのボリュームゾーンになると推計されます。



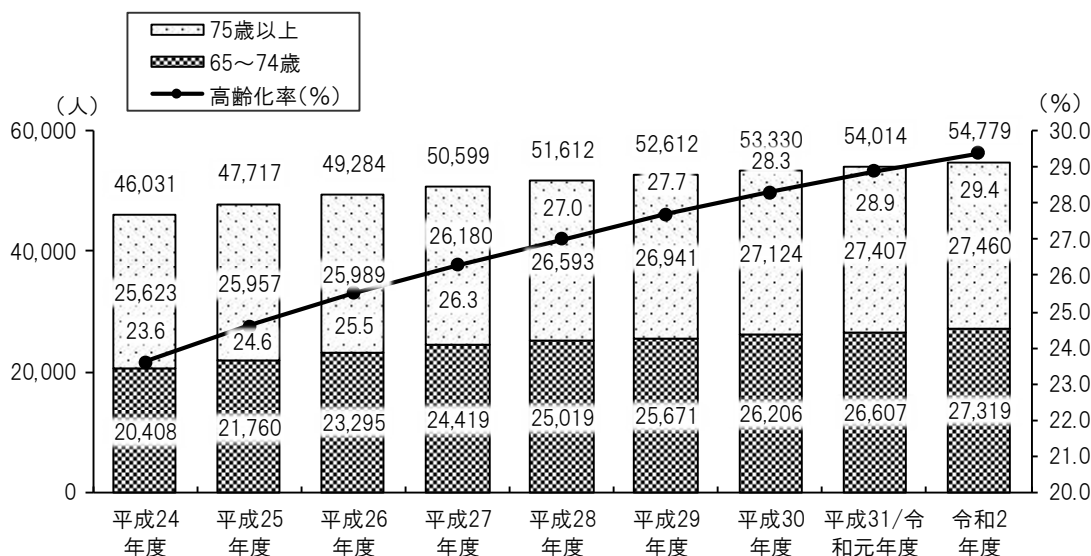
資料:平成27年は、国勢調査
令和27年以後は、「鳥取市人口ビジョン」の人口の将来展望

2 高齢者の状況

(1) 高齢者人口の推移

本市の高齢者人口をみると、令和2年度は54,779人、高齢化率は29.4%で、近年は緩やかな増加で推移しています。そのうち、75歳以上（後期高齢者）の割合は、65～74歳（前期高齢者）をやや上回っていますが、おおむね二分されています。また、団塊世代が75歳以上に移行する令和7年（2025年）度では、平成30年度に比べ約5,000人増加すると予測されています。

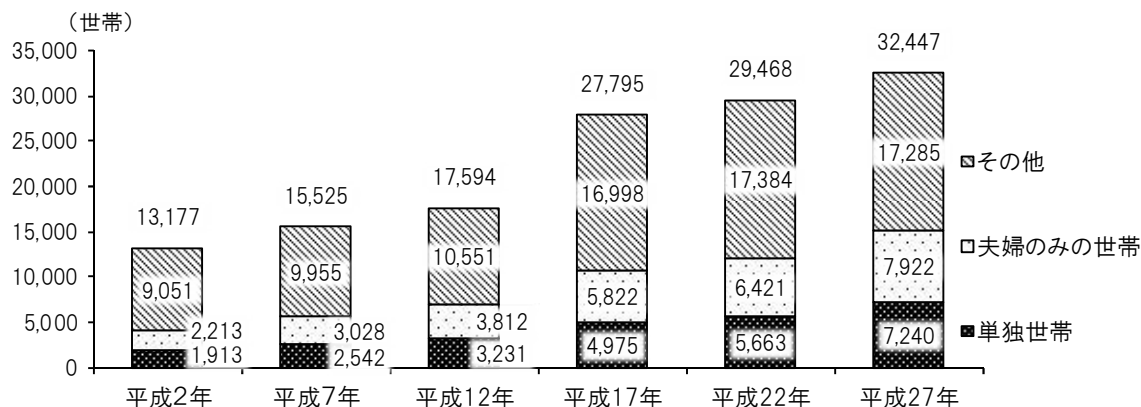
【高齢者人口の推移】



資料：住民基本台帳(9月末現在)

高齢者のいる世帯数をみると、平成27年で32,447世帯となっており、近年は増加で推移しています。

【高齢者のいる世帯数の推移】



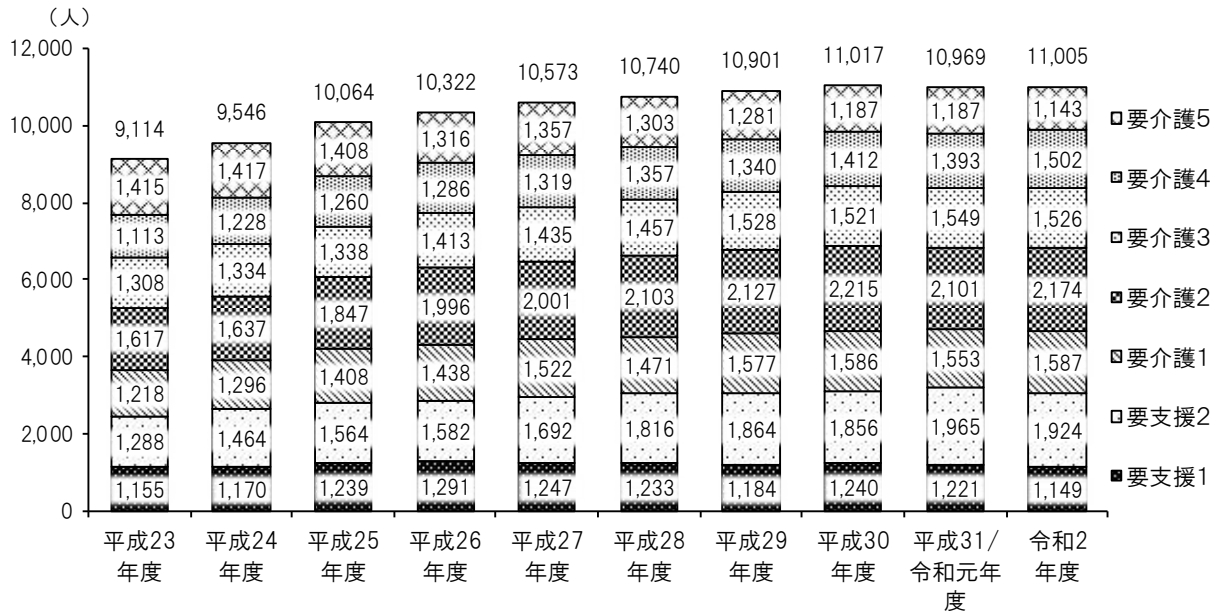
資料：国勢調査

(2) 要介護等認定者数の推移

介護保険の対象者となる、要支援・要介護認定者数の推移をみると、認定者の総数は、令和2年度で11,005人となっており、近年は緩やかな増加で推移しています。

要介護度別でみると、要介護2が最も多く、次いで要支援2の順となっています。

【要介護等認定者数の推移】

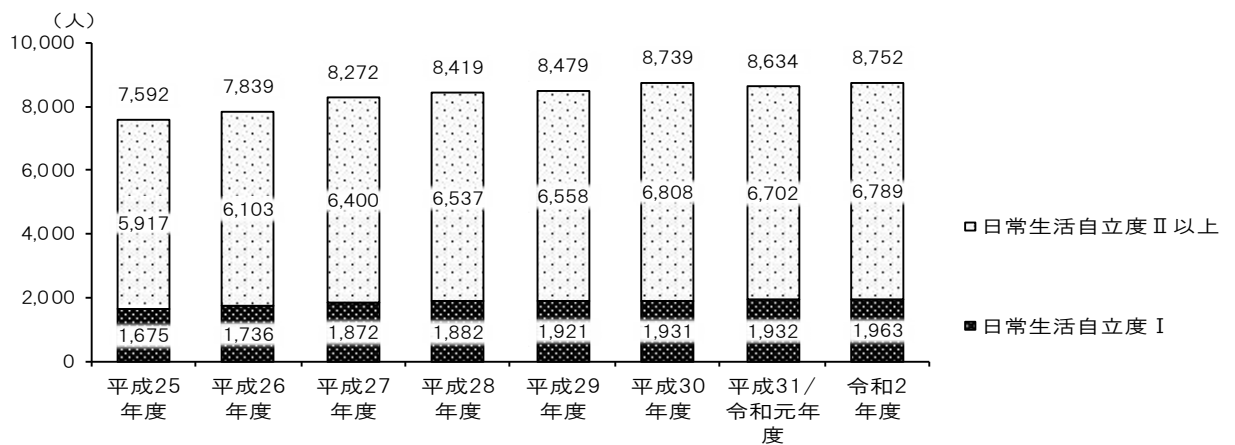


資料：介護保険事業状況報告(各年9月末現在)

(3) 認知機能が低下した人の状況

日常生活自立度別にみると、令和2年度は、日常生活自立度Ⅰが1,963人、日常生活自立度Ⅱ以上が6,789人となっており、近年は緩やかな増加で推移しています。

【日常生活自立度別推移】



※日常生活自立度Ⅰ：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭及び社会的にほぼ自立している。

日常生活自立度Ⅱ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。

資料：介護保険システム(MCWEL)の出力情報を基に集計した「日常生活圏域別高齢者等情報調査(各年9月末現在)」の実績値。

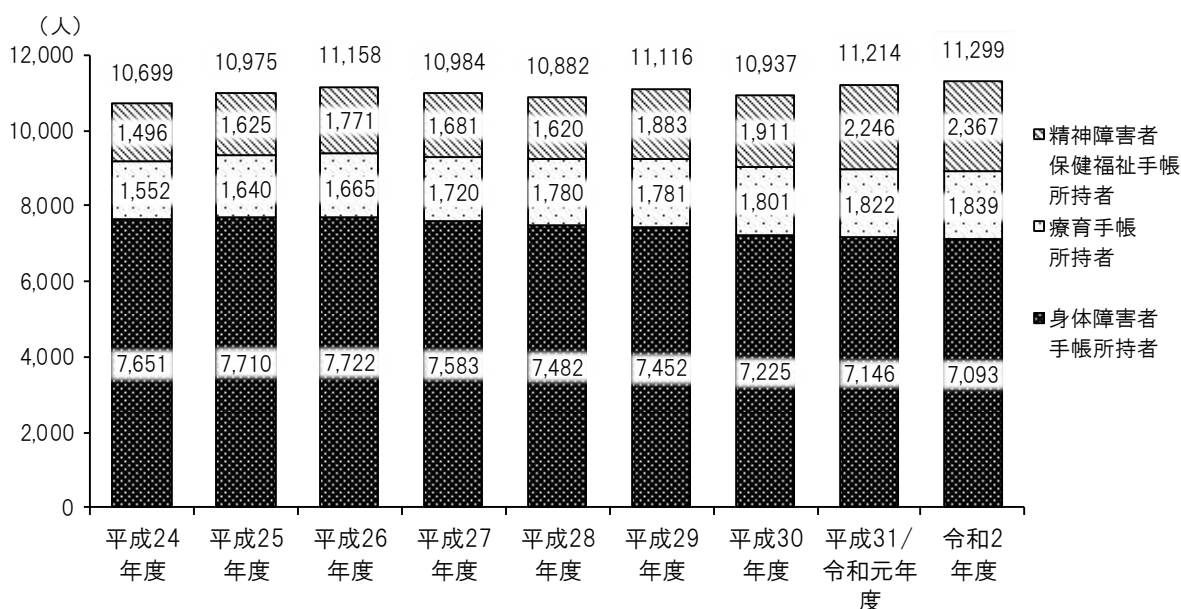
3 障がい者等の状況

(1) 障がい者手帳所持者数の推移

障がい者手帳所持者数は、令和2年度において11,299人となっており、近年は緩やかな増減を繰り返しながら推移しています。

手帳の種類別で見ると、令和2年度では「身体障害者手帳所持者数」が7,093人と最も多く、全体の約6割(62.8%)を占めています。「療育手帳所持者数」は1,839人(全体に占める構成比16.3%)、「精神障害者保健福祉手帳所持者数」は2,367人(同20.9%)となっており、平成24年度からの推移では、「療育手帳所持者数」及び「精神障害者保健福祉手帳所持者数」の増加が目立っています。

【障がい者手帳所持者数の推移】



資料：障がい福祉課(各年4月1日現在)

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給者数の推移

自立支援医療費(精神通院)受給者数は、令和2年度において2,926人となっており、平成24年度に比べ約1.3倍に増加しています。

【自立支援医療費(精神通院)受給者数の推移】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
自立支援医療費(精神通院)受給者数	2,294	2,553	2,569	2,548	3,041	3,236	3,171	3,091	2,926

資料：障がい福祉課(各年4月1日現在)

(3) 難病患者の推移

特定医療費（指定難病）受給者証所持者数は、令和2年度において1,362人となり、近年は増加傾向にあります。また、小児慢性特定疾患認定患者数は、令和2年度において173人となり、近年は増加傾向にあります。

【難病患者の推移】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
特定医療費(指定難病)受給者証所持者数	1,074	1,114	1,175	1,228	1,341	1,383	1,258	1,278	1,362
小児慢性特定疾患認定患者数	155	151	154	165	170	175	161	167	173

資料：特定医療費(指定難病)受給者証所持者数 保健医療課(各年4月1日現在)

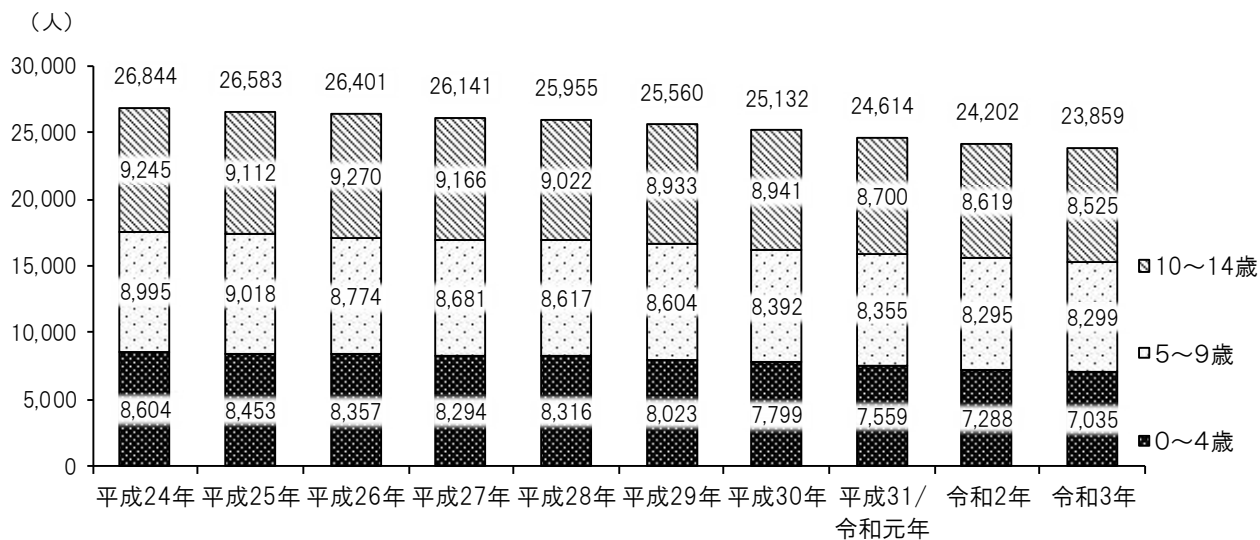
小児慢性特定疾患認定患者数 健康・子育て支援課(各年4月1日現在)

4 子どもの状況

(1) 子どもの人口

本市における年少人口は、緩やかな減少で推移しており、令和3年3月末日現在では23,859人となっています。平成24年に比べ約3,000人の減少となっており、特に0～4歳の年齢層で減少が目立っています。

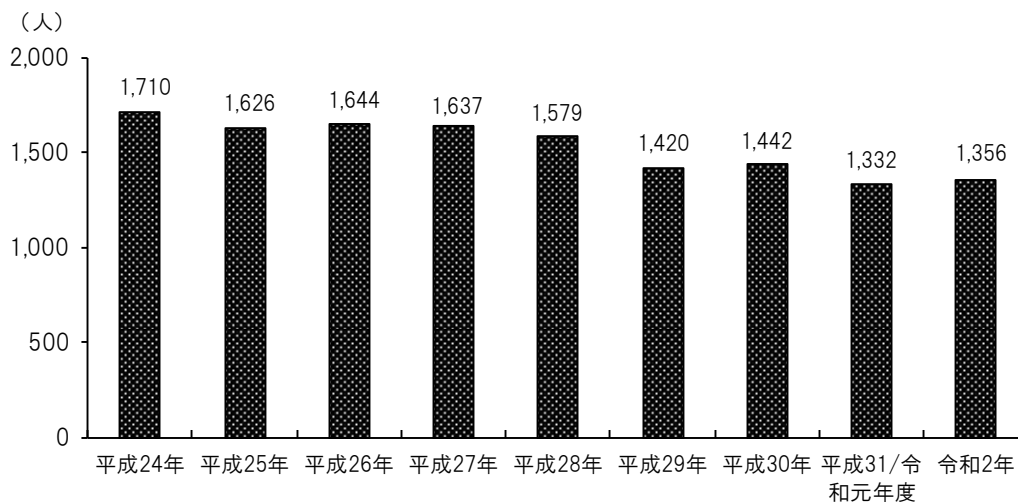
【子どもの人口推移】



資料：住民基本台帳(各年3月末現在)(平成24年は外国人を含まないが、平成25年以降は外国人を含む)

年間出生数についてみると、増減を繰り返しつつ、全体では減少傾向にあり、令和2年では1,356人となっています。

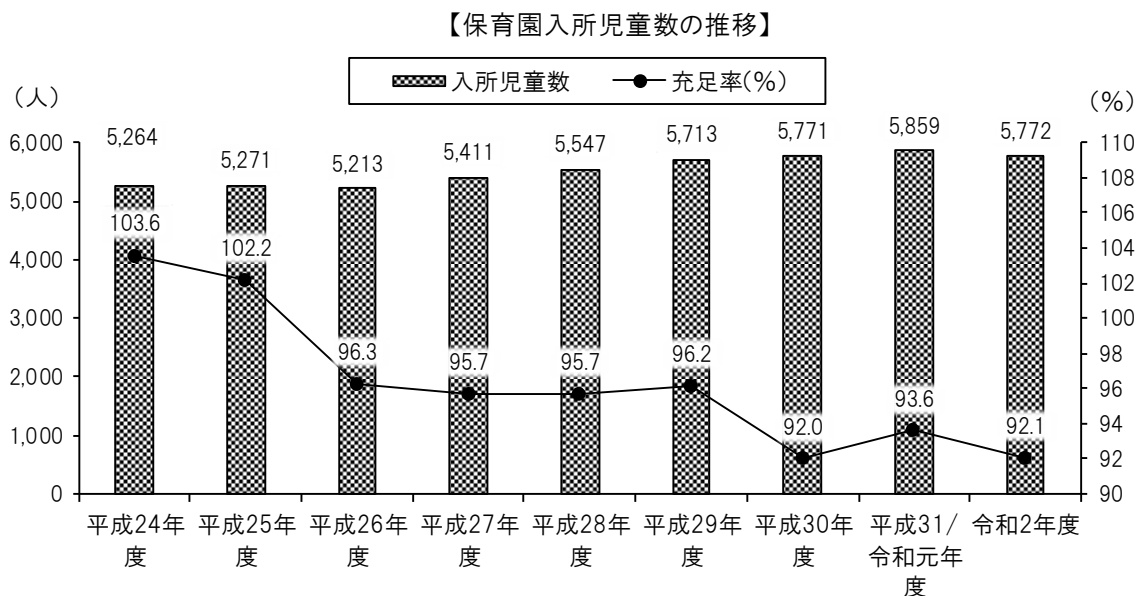
【年間出生数の推移】



資料：鳥取県人口移動調査

(2) 保育園入所状況

本市の保育園入所児童数については、近年は緩やかな増加で推移しており、令和2年度は5,772人となっています。また、充足率は、減少傾向で推移しています。



資料：こども家庭課(各年4月1日現在)

(3) 小学校児童数・中学校生徒数の状況*

本市には、小学校が39校設置され、児童数は8,989人となっています。中学校は14校設置され、生徒数は4,371人となっています。義務教育学校は4校設置され、児童生徒数は793人となっています。

【小学校児童数・中学校生徒数】

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生 (7年生)	2年生 (8年生)	3年生 (8年生)	合計	学校数 (校)
小学校児童数 (人)	1,440	1,502	1,460	1,604	1,479	1,504				8,989	39
中学校生徒数 (人)							1,409	1,477	1,485	4,371	13
義務教育学校児 童生徒数(人)	84	79	103	88	73	92	77	94	103	793	4

資料：学校教育課(令和3年5月1日現在)

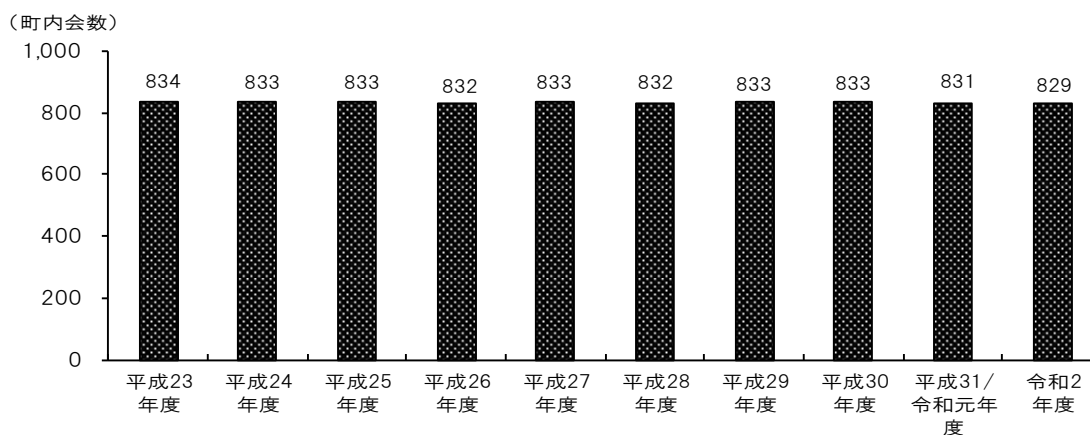
*国立学校児童整数及び私立学校を除く。

5 地域の状況

(1) 町内会数の推移

鳥取市自治連合会加入の町内会数は、大きな変動なく推移しており、令和2年度は829町内会が組織されています。

【町内会数の推移】

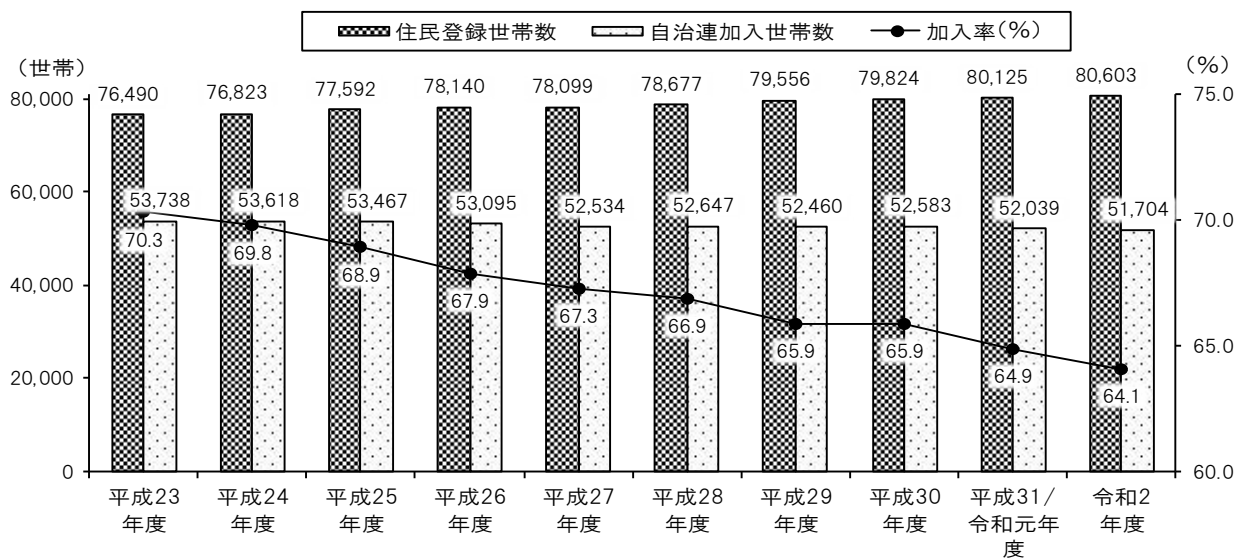


資料:協働推進課(各年4月末現在)

(2) 加入世帯数の推移

本市の住民登録世帯数をみると、緩やかな増加で推移しており、令和2年度で80,603世帯と、平成23年度から約4,000世帯増加しています。一方、鳥取市自治連合会加入の世帯数は、令和2年度で51,704世帯と減少傾向にあり、加入率は64.1%となっています。

【自治連加入世帯数の推移】

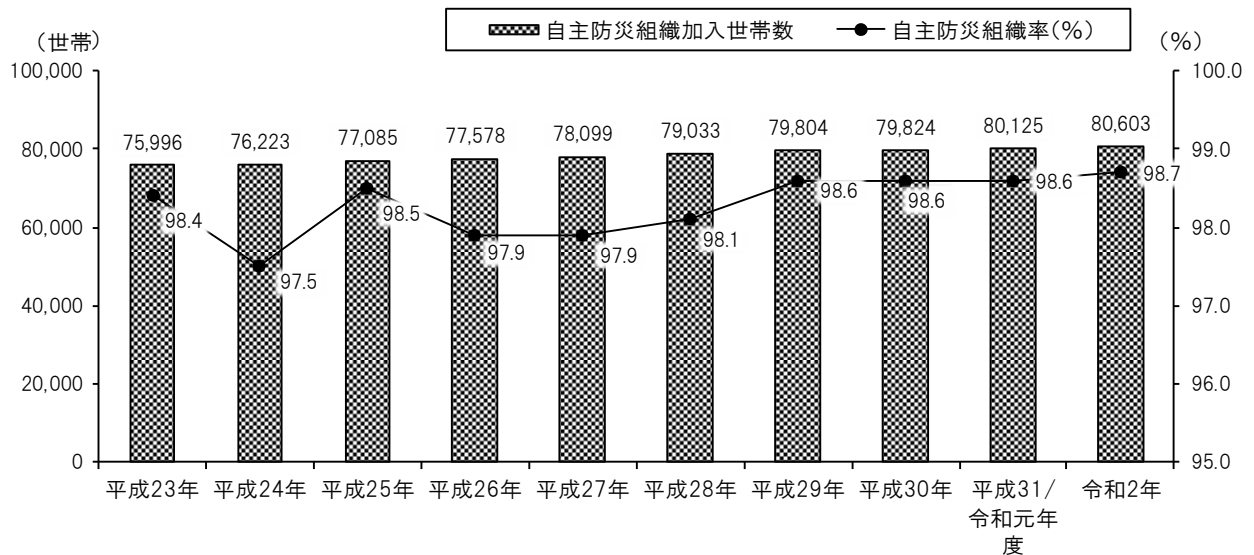


資料:協働推進課(各年4月末現在)

(3) 自主防災組織加入世帯数の推移

自主防災組織加入世帯数については、緩やかな増加で推移しており、令和2年は80,603世帯となっています。また、自主防災組織率も増加傾向にあり、令和2年は98.7%となっています。

【自主防災組織加入世帯数の推移】

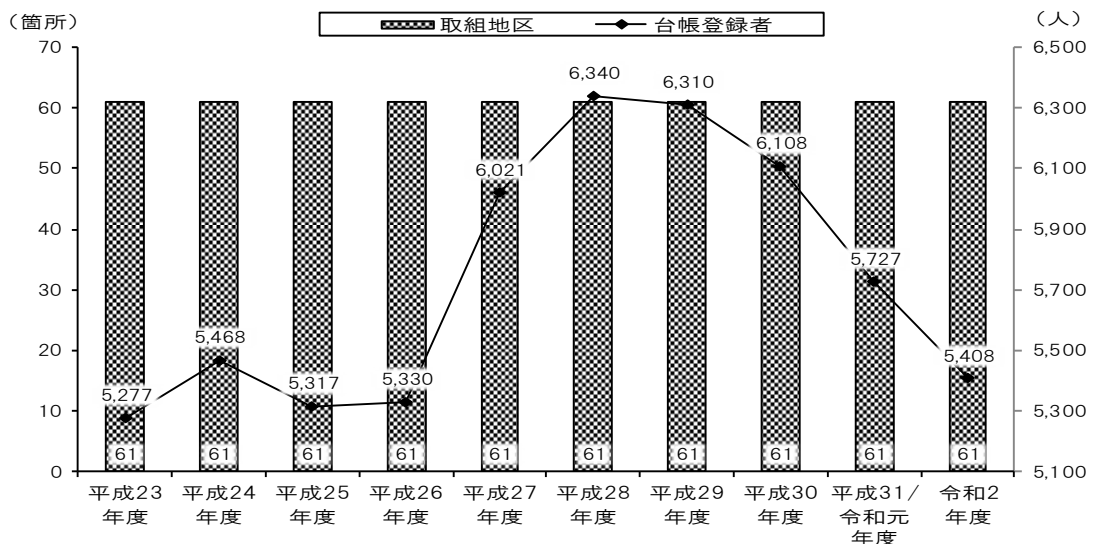


資料: 危機管理課(各年3月末現在)

(4) 避難行動要支援者登録状況

本市の避難行動要支援者の登録者(個別避難計画作成者)数は、災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の提供を平成27年度から全地区に行ったことから増加したものの、近年は減少傾向にあり、令和2年では5,408人となっています。

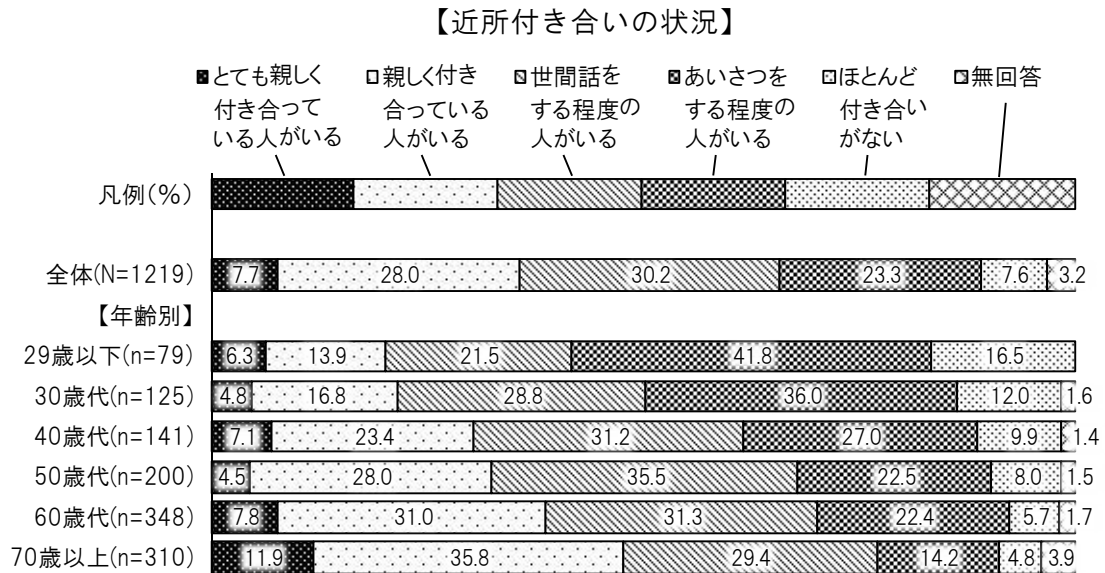
【避難行動要支援者の推移】



資料: 地域福祉課(各年3月末現在)

(5) 近所付き合いの状況について

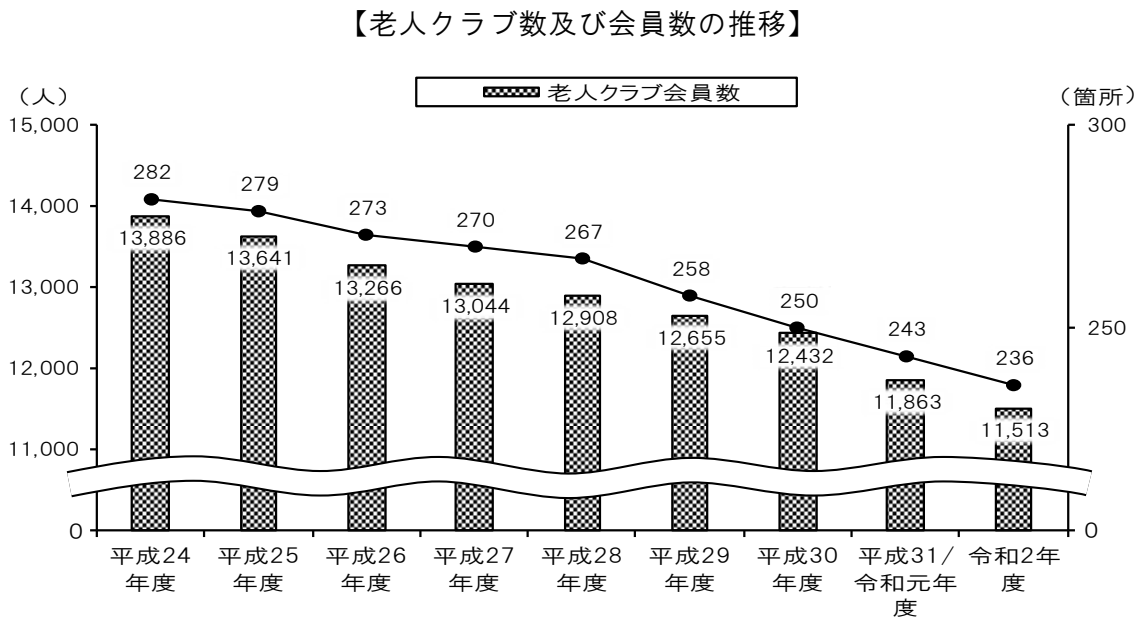
近所付き合いの程度については、3割以上(35.7%)が『親しく付き合っている人がいる』と回答しています。一方、「あいさつをする程度の人がいる」は23.3%、「ほとんど付き合いがない」は7.6%となっています。特に、若い年齢層ほど「ほとんど付き合いがない」が増える傾向にあります。



資料:鳥取市の地域福祉の推進に関する住民意識調査(平成29年度調査)

(6) 老人クラブ数及び会員数の推移

本市の老人クラブ数及び会員数は、近年緩やかな減少で推移しており、令和2年度においてはクラブ数236箇所、会員数11,513人となっています。

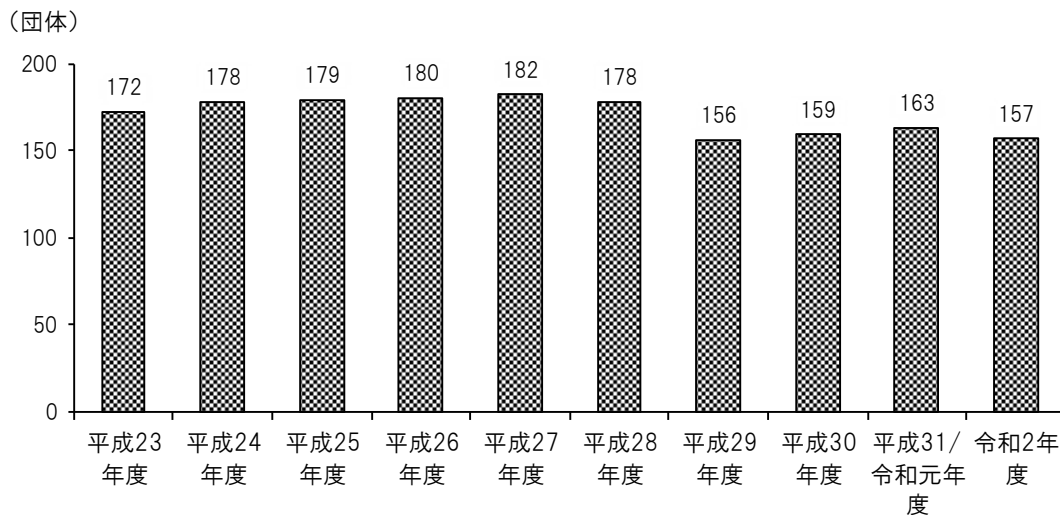


資料:長寿社会課

(7) 市民活動拠点アクティブとっりの登録団体の推移

市民活動拠点アクティブとっりの登録団体については、平成29年度に156団体へ減少した後、大きな変動なく推移しています。

【市民活動拠点アクティブとっりの登録団体の推移】

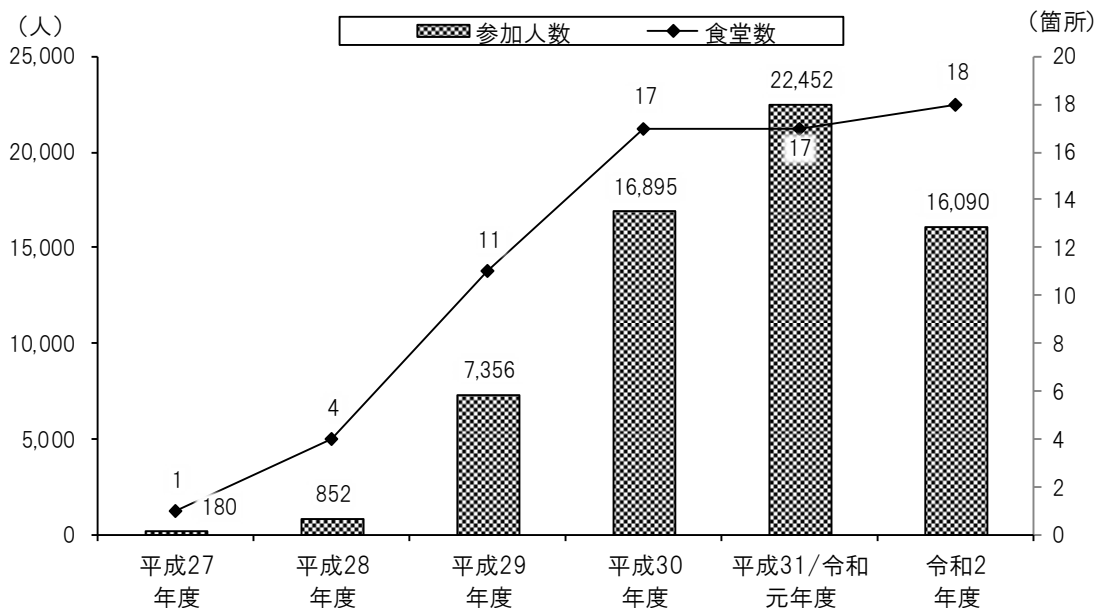


資料:協働推進課(各年度3月現在)

(8) 地域食堂数及び参加者数の推移

本市の地域食堂数は、令和2年度において18箇所、参加者数は16,090人となっており、近年は大きく増加傾向にあります。

【地域食堂数及び参加者数の推移】

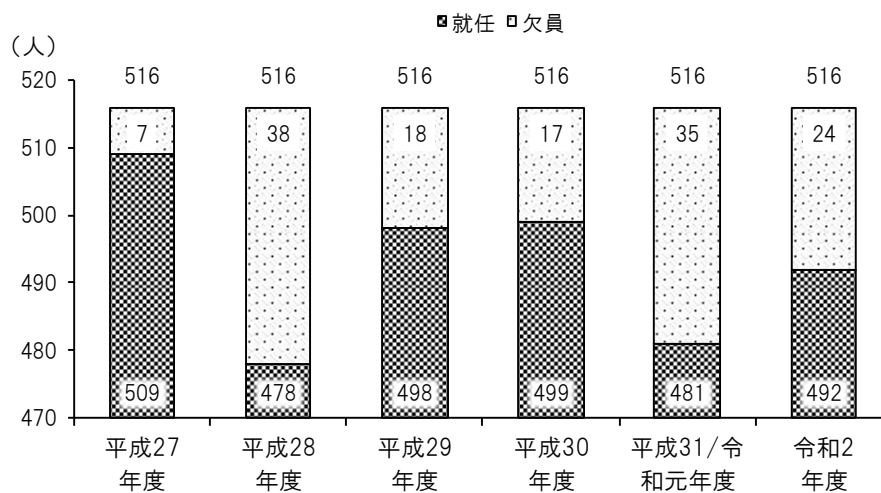


資料:中央人権福祉センター(各年3月末現在)

(9) 民生委員・児童委員数の推移

民生委員・児童委員の定員は516名で、令和2年度は492名が就任し、24名の欠員が発生しており、近年は就任数が500名に満たずに推移しています。

【民生委員・児童委員数の推移】



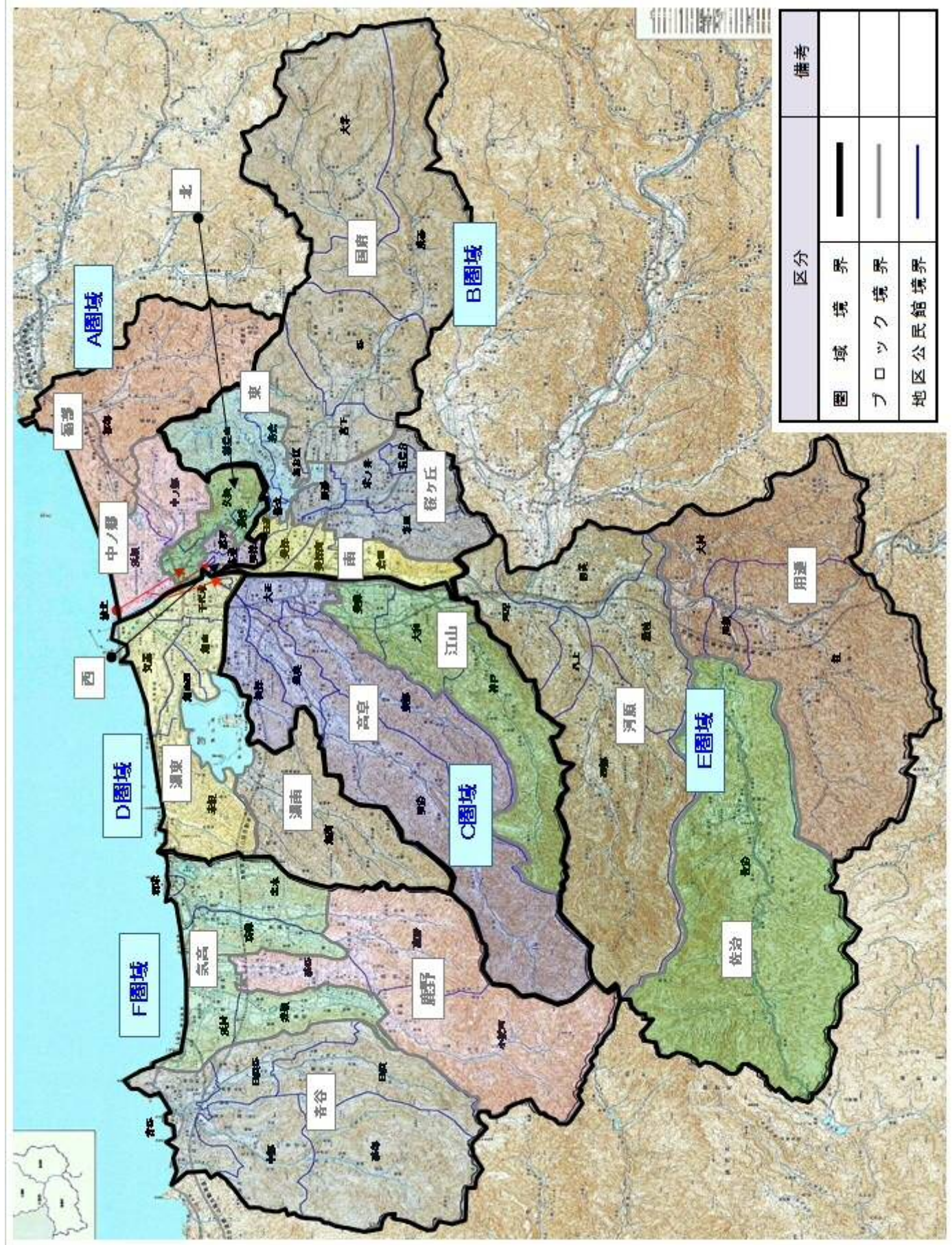
資料: 地域福祉課(各年12月1日現在)

6 日常生活圏域の状況

本市では、鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画において、住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案した「日常生活圏域」を定めています。

本市においては、人口や面積、地域的なつながりを考慮して日常生活圏域をグループ化した「広域ブロック」、中学校区単位※で設定した「日常生活圏域」、その日常生活圏域を構成する「地区公民館区域」の三層の圏域を設定しています。

※千代南中学校区は、旧中学校区の「旧用瀬中学校区」「旧佐治中学校区」を日常生活圏域とします。



鳥取市日常生活圏域一覧

広域 ブロック	日常生活 圏域(中 学校区)	地区 公民館	人口								高齢化 率	総世帯数	高齢者の いる世帯 数	高齢者の いる 世帯率
			14歳以下	15～64歳	65歳以上			高齢化 率						
					65～74 歳	75～84 歳	85歳以上							
A圏域	北	久松	4,937	672	2,711	1,554	670	469	415	31.5%	2,330	1,146	49.2%	
		遷番	2,242	248	1,176	818	343	273	202	36.5%	1,072	577	53.8%	
		城北	7,133	1,220	4,348	1,565	703	536	326	21.9%	3,060	1,110	36.3%	
		計	14,312	2,140	8,235	3,937	1,716	1,278	943	27.5%	6,462	2,833	43.8%	
	西	醇風	5,962	651	3,191	2,120	968	632	520	35.6%	2,821	1,553	55.1%	
		富桑	3,462	473	2,001	988	486	290	212	28.5%	1,675	721	43.0%	
		明德	3,489	367	2,023	1,099	512	347	240	31.5%	1,814	820	45.2%	
		計	12,913	1,491	7,215	4,207	1,966	1,269	972	32.6%	6,310	3,094	49.0%	
	中ノ郷	中ノ郷	3,731	498	2,319	914	546	229	139	24.5%	1,442	614	42.6%	
		浜坂	8,283	1,518	4,953	1,812	975	555	282	21.9%	3,406	1,311	38.5%	
		計	12,014	2,016	7,272	2,726	1,521	784	421	22.7%	4,848	1,925	39.7%	
	福部	福部	2,839	329	1,533	977	522	273	182	34.4%	1,053	662	62.9%	
		計	2,839	329	1,533	977	522	273	182	34.4%	1,053	662	62.9%	
	合計	42,078	5,976	24,255	11,847	5,725	3,604	2,518	28.2%	18,673	8,514	45.6%		
B圏域	東	修立	3,839	574	2,103	1,162	540	357	265	30.3%	1,819	826	45.4%	
		岩倉	6,512	966	3,558	1,988	1,032	642	314	30.5%	2,790	1,370	49.1%	
		稲葉山	4,607	481	2,516	1,610	790	491	329	34.9%	2,118	1,155	54.5%	
		計	14,958	2,021	8,177	4,760	2,362	1,490	908	31.8%	6,727	3,351	49.8%	
	南	日進	5,355	608	3,246	1,501	755	458	288	28.0%	2,854	1,138	39.9%	
		美保	10,958	1,572	6,813	2,573	1,442	715	416	23.5%	5,053	1,839	36.4%	
		美保南	7,789	1,336	4,732	1,721	879	535	307	22.1%	3,242	1,218	37.6%	
		倉田	2,061	238	1,085	738	425	189	124	35.8%	862	497	57.7%	
		計	26,163	3,754	15,876	6,533	3,501	1,897	1,135	25.0%	12,011	4,692	39.1%	
	桜ヶ丘	米里	3,589	401	2,056	1,132	654	301	177	31.5%	1,530	752	49.2%	
		面影	7,006	983	4,187	1,836	972	610	254	26.2%	3,060	1,262	41.2%	
		津ノ井	3,879	503	2,319	1,057	547	335	175	27.2%	1,649	716	43.4%	
		若葉台	4,390	492	2,952	946	537	278	131	21.5%	1,627	650	40.0%	
		計	18,864	2,379	11,514	4,971	2,710	1,524	737	26.4%	7,866	3,380	43.0%	
	国府	大茅	174	5	71	98	43	22	33	56.3%	94	73	77.7%	
		成器	510	30	234	246	98	68	80	48.2%	212	170	80.2%	
		谷	1,466	138	731	597	287	174	136	40.7%	572	398	69.6%	
		宮下	3,613	547	2,190	876	452	216	208	24.2%	1,476	608	41.2%	
		あおば	2,555	424	1,521	610	315	182	113	23.9%	1,070	416	38.9%	
	計	8,318	1,144	4,747	2,427	1,195	662	570	29.2%	3,424	1,665	48.6%		
	合計	68,303	9,298	40,314	18,691	9,768	5,573	3,350	27.4%	30,028	13,088	43.6%		

令和3年度第1回地域福祉推進委員会・地域福祉活動計画作成委員会資料 (R03.07.28)

広域 ブロック	日常生活 圏域 (中 学校区)	地区 公民館	人口							高齢化 率	総世帯数	高齢者の いる世帯 数	高齢者の いる 世帯率
			14歳以 下	15~64歳	65歳以上								
					65~74 歳	75~84 歳	85歳以 上						
C圏域	江山	美穂	1,734	187	937	610	351	139	120	35.2%	774	427	55.2%
		大和	904	93	428	383	182	100	101	42.4%	363	263	72.5%
		神戸	679	38	327	314	145	89	80	46.2%	281	218	77.6%
	計		3,317	318	1,692	1,307	678	328	301	39.4%	1,418	908	64.0%
	高草	大正	5,441	766	3,212	1,463	796	421	246	26.9%	2,472	1,057	42.8%
		東郷	646	43	308	295	153	81	61	45.7%	279	203	72.8%
		松保	3,911	502	2,323	1,086	559	322	205	27.8%	1,653	759	45.9%
		豊実	981	83	441	457	210	116	131	46.6%	454	326	71.8%
	明治	1,070	78	538	454	242	118	94	42.4%	443	304	68.6%	
	計		12,049	1,472	6,822	3,755	1,960	1,058	737	31.2%	5,301	2,649	50.0%
合計		15,366	1,790	8,514	5,062	2,638	1,386	1,038	32.9%	6,719	3,557	52.9%	
D圏域	湖東	千代水	5,028	724	3,307	997	590	277	130	19.8%	2,369	697	29.4%
		湖山	7,101	1,078	4,425	1,598	851	495	252	22.5%	3,131	1,102	35.2%
		湖山西	5,892	711	3,821	1,360	753	396	211	23.1%	3,021	948	31.4%
		賀露	5,083	744	2,912	1,427	692	469	266	28.1%	2,147	1,029	47.9%
		末恒	5,494	586	3,154	1,754	949	512	293	31.9%	2,484	1,234	49.7%
	計		28,598	3,843	17,619	7,136	3,835	2,149	1,152	25.0%	13,152	5,010	38.1%
	湖南	湖南	1,928	176	915	837	437	229	171	43.4%	828	582	70.3%
	計		1,928	176	915	837	437	229	171	43.4%	828	582	70.3%
合計		30,526	4,019	18,534	7,973	4,272	2,378	1,323	26.1%	13,980	5,592	40.0%	
E圏域	河原	河原	2,418	301	1,371	746	370	203	173	30.9%	905	500	55.2%
		国英	1,066	101	512	453	199	111	143	42.5%	406	305	75.1%
		八上	576	57	285	234	110	72	52	40.6%	231	153	66.2%
		散岐	1,376	139	693	544	274	154	116	39.5%	516	360	69.8%
		西郷	1,092	64	510	518	231	159	128	47.4%	437	330	75.5%
	計		6,528	662	3,371	2,495	1,184	699	612	38.2%	2,495	1,648	66.1%
	用瀬	用瀬	1,072	102	518	452	206	136	110	42.2%	445	320	71.9%
		大村	1,102	129	581	392	211	93	88	35.6%	404	250	61.9%
		社	1,152	97	555	500	254	130	116	43.4%	473	344	72.7%
	計		3,326	328	1,654	1,344	671	359	314	40.4%	1,322	914	69.1%
佐治	佐治	1,739	87	752	900	390	274	236	51.8%	757	615	81.2%	
計		1,739	87	752	900	390	274	236	51.8%	757	615	81.2%	
合計		11,593	1,077	5,777	4,739	2,245	1,332	1,162	40.9%	4,574	3,177	69.5%	

令和3年度第1回地域福祉推進委員会・地域福祉活動計画作成委員会資料 (R03.07.28)

広域 ブロック	日常生活 圏域(中 小学校区)	地区 公民館	人口							高齢化 率	総世帯数	高齢者の いる世帯 数	高齢者の いる 世帯率
			14歳以 下	15～64歳	65歳以上								
					65～74 歳	75～84 歳	85歳以 上						
F圏域	気高	浜村	4,391	569	2,476	1,346	641	420	285	30.7%	1,793	970	54.1%
		逢坂	933	83	479	371	188	92	91	39.8%	342	247	72.2%
		瑞徳	1,132	111	608	413	241	100	72	36.5%	434	270	62.2%
		酒津	405	28	207	170	77	48	45	42.0%	165	120	72.7%
		宝木	1,511	133	767	611	292	166	153	40.4%	617	423	68.6%
		計	8,372	924	4,537	2,911	1,439	826	646	34.8%	3,351	2,030	60.6%
	鹿野	鹿野	1,476	143	758	575	298	157	120	39.0%	574	391	68.1%
		勝谷	1,632	213	867	552	280	181	91	33.8%	685	383	55.9%
		小鷲河	409	11	175	223	102	67	54	54.5%	183	154	84.2%
		計	3,517	367	1,800	1,350	680	405	265	38.4%	1,442	928	64.4%
	青谷	日置	885	47	387	451	211	122	118	51.0%	377	305	80.9%
		日置谷	833	80	408	345	154	81	110	41.4%	374	249	66.6%
		勝部	525	23	224	278	131	72	75	53.0%	222	180	81.1%
		中郷	1,066	91	576	399	208	122	69	37.4%	435	269	61.8%
		青谷	2,285	191	1,136	958	385	348	225	41.9%	976	642	65.8%
		計	5,594	432	2,731	2,431	1,089	745	597	43.5%	2,384	1,645	69.0%
		合計	17,483	1,723	9,068	6,692	3,208	1,976	1,508	38.3%	7,177	4,603	64.1%
		総計	185,349	23,883	106,462	55,004	27,856	16,249	10,899	29.7%	81,151	38,531	47.5%

資料：長寿社会課(令和3年3月末現在)

7 社会福祉協議会の活動状況

(1) 社会福祉協議会会員数等の推移

社会福祉協議会の一般会員数は、令和2年度において45,951世帯、加入率は56.9%となっており、近年は緩やかな減少で推移しています。

賛助会員数及び特別会員数は共に減少で推移しています。また、愛の訪問協力員は減少傾向にありますが、となり組福祉員は増加傾向にあります。

【社会福祉協議会会員数等の推移】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	増減率(%)
一般会員数(世帯)	49,546	49,470	49,277	49,003	48,839	48,656	48,187	47,984	45,951	-7.3
加入率(%)	64.2	64.2	62.7	62.3	61.0	62.1	60.4	59.7	56.9	-11.4
賛助会員数(世帯)	3,650	3,595	3,521	3,305	3,335	3,141	2,918	2,989	2,332	-36.1
特別会員数(世帯)	127	115	112	104	109	104	100	104	85	-33.1
愛の訪問協力員(人)	1,374	1,370	1,309	1,280	1,232	1,191	1,170	1,126	1,066	-22.4
となり組福祉員(人)	1,655	1,694	1,737	1,737	1,809	1,815	1,780	1,710	1,796	8.5

注：増減率は、平成24年度を基準とした場合の令和2年度の増減割合を示す。

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

(2) 地域福祉活動コーディネーター設置地区数

地域福祉活動コーディネーターとは、地域で福祉活動を行う団体や地域住民の連携を図り、地域の実情に即した地域福祉活動の調整をする者をいいます。コーディネーターの設置地区数については、大きな変動なく推移しましたが、令和2年度は7地区となっています。

【地域福祉活動コーディネーター設置地区数の推移】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
地域福祉活動コーディネーター設置地区数	8	9	9	9	9	9	9	9	7

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

(3) ふれあい型食事サービスの利用状況

ふれあい型食事サービスの利用状況については、回数、延べ対象者数共に緩やかな減少で推移しています。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、回数等が減少しています。

【ふれあい型食事サービスの利用状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	増減率(%)
回数	834	822	828	808	808	792	784	751	577	-30.8
延べ対象者数	28,895	28,408	28,048	27,047	28,374	28,189	28,413	27,559	20,212	-30.1
延べ調理数	7,740	7,484	7,432	7,372	7,284	7,077	6,843	6,403	3,347	-56.8
延べ配達数	5,609	5,333	5,363	5,307	5,405	5,315	5,417	5,089	3,777	-32.7

注：増減率は、平成24年度を基準とした場合の令和2年度の増減割合を示す。

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

(4) ふれあいデイサービスの利用状況

ふれあいデイサービスの利用状況については、回数、延べ人数ともに減少傾向にあります。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、回数等が減少しています。

【ふれあいデイサービスの利用状況】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	増減率(%)
回数	871	826	740	758	735	716	742	736	534	-38.7
延べ対象者数	10,375	10,076	9,736	9,630	9,522	8,880	9,091	8,509	4,581	-55.8

注：増減率は、平成24年度を基準とした場合の令和2年度の増減割合を示す。

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

(5) ふれあい・いきいきサロン

ふれあい・いきいきサロンについては、増加傾向で推移しており、令和2年度では392サロンが開催されています。

【ふれあい・いきいきサロン数の推移】

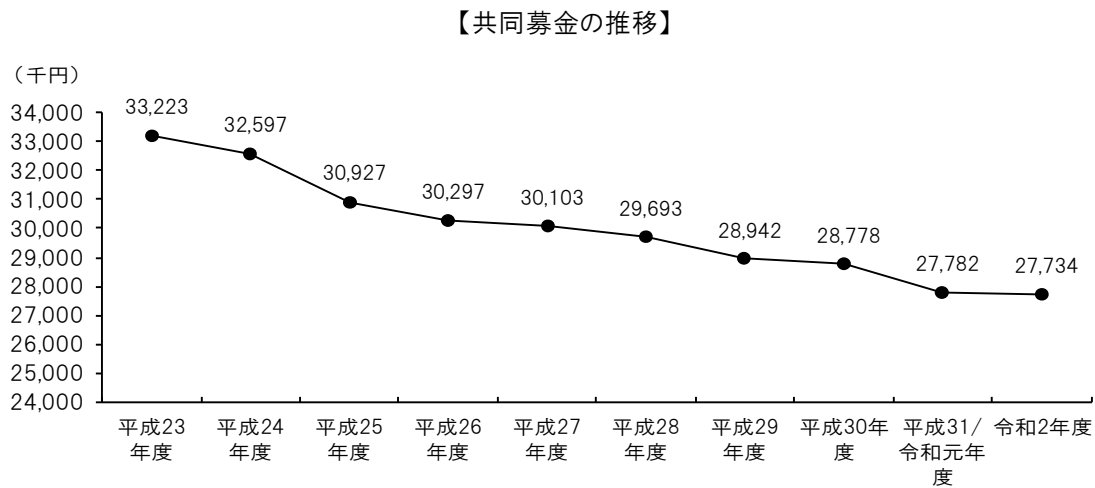
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度	増減率(%)
サロン数	238	257	269	293	320	346	348	404	392	64.7

注：増減率は、平成24年度を基準とした場合の令和2年度の増減割合を示す。

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

(6) 共同募金の推移

共同募金については、減少で推移しており、令和2年度は約27,700千円となっています。



資料:鳥取市社会福祉協議会(各年度3月末現在)

(7) 相談内容

相談件数については、平成29年度から増加で推移しており、令和2年度は307件となっています。相談内容については、「生計」が145件と最も多く、次いで「高齢者福祉」が27件、「職業生業」が16件などとなっています。令和元年度に比べ「生計」の相談は大幅に増加しています。

【相談件数の推移】

(単位:件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
相談件数 合計	308	217	267	144	118	212	257	281	307
生計	26	11	16	10	20	11	24	20	145
年金	4	1	2	0	0	0	0	2	14
職業生業	39	9	13	11	3	5	6	4	16
住宅	12	10	21	10	10	11	17	27	13
家族	22	25	27	11	9	23	13	5	9
結婚	3	2	0	0	0	0	0	2	1
離婚	8	2	8	1	0	7	0	4	2
健康衛生	5	2	7	1	0	4	9	9	1
医療	2	3	5	1	2	1	4	8	2
精神衛生	1	1	6	2	2	0	0	4	0
人権法律	38	32	18	5	4	14	4	9	8
財産	26	27	29	29	15	28	19	27	14
事故	3	1	5	0	4	4	1	0	2
児童福祉	4	4	1	0	2	13	1	1	0
教育・青少年	3	6	9	6	2	6	3	5	3
心身障がい児者	17	9	6	2	3	20	4	16	7
母子父子	1	0	1	0	0	0	0	1	0
高齢者福祉	23	5	21	9	2	26	111	72	27
苦情全般	20	10	25	9	10	2	7	8	6
その他	51	57	47	37	30	37	34	57	37

資料:鳥取市社会福祉協議会 事業報告

日常生活自立支援事業における相談及び利用者数については、平成30年度から減少で推移しており、令和2年度は相談1,326件、利用者数52件となっています。

法人後見受任事業における相談については、平成30年度から変動がみられるものの、受任件数については、増加で推移しており、令和2年度は相談353件、受任件数23件となっています。

【相談件数の推移】

（単位：件）

		平成30 年度	平成31 /令和 元年度	令和2 年度
日常生活自立 支援事業	相談件数	2,106	1,726	1,326
	高齢者	798	693	615
	知的	568	649	368
	精神	630	348	313
	その他	110	36	30
	利用者数	62	59	52
法人後見受任 事業	相談件数	514	298	353
	受任件数	16	20	23

資料：鳥取市社会福祉協議会 事業報告

生活福祉資金貸付事業における相談及び貸付件数については、平成29年度から減少で推移していたものの、令和2年度は新型コロナ特例貸付急増し、相談2,129件、貸付件数1,964件となっています。

【相談件数の推移】

(単位:件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
相談件数	232	263	244	203	2,129
貸付件数	37	31	18	57	1,964

【貸付件数の内訳】

(単位:件)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
資金名	資金種類	貸付件数	貸付件数	貸付件数	貸付件数	貸付件数
福祉資金	福祉費	10	9	4	14	14
	緊急小口資金	16	12	8	16	18
教育支援資金	教育支援費・就学支度費	5	10	6	9	6
総合支援資金	生活支援費	3	0	0	8	18
	住宅入居費	1	0	0	0	0
	一時生活再建費	2	0	0	5	2
不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金	0	0	0	0	2
生活資金	要保護向け不動産担保型	0	1	0	0	0
臨時特例つなぎ	臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	1
新型コロナウイルス感染症に関する特例貸付	緊急小口資金				5	734
	総合支援資金(初回)					630
	総合支援資金(延長)					335
	総合支援資金(再貸付)					204
合計		37	32	18	57	1,964

※要保護向け不動産担保型生活資金は、鳥取市福祉事務所と鳥取県社協との手続

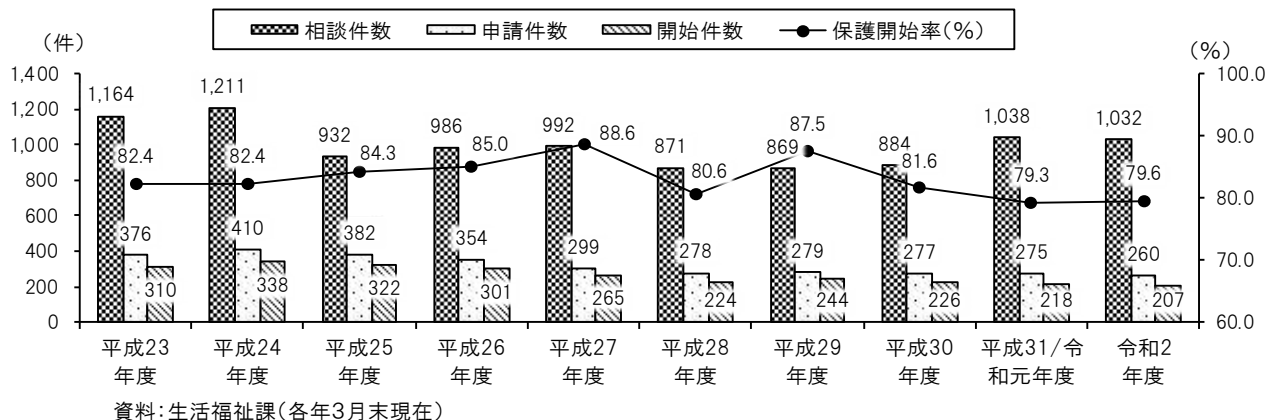
資料:鳥取市社会福祉協議会 事業報告

8 福祉的課題を抱えている人の現状

(1) 生活保護相談件数等の推移

本市の生活保護相談件数は、平成29年度まで減少傾向でしたが、近年は増加に転じており、令和2年度は1,032件となっています。また、保護開始率については、平成29年度以降、減少傾向となっており、令和2年度は79.6%となっています。

【生活保護相談件数等の推移】



(2) 生活保護世帯数・人員等の推移

本市の生活保護世帯数は、平成27年度をピークに緩やかな増加から緩やかな減少に転じており、令和2年度は2,154世帯となっています。また、保護人員も平成26年度をピークに減少に転じており、令和2年度は2,816人となっています。世帯類型別では、高齢者の割合が微増傾向にあり、令和2年度では4割以上を占めています。

【生活保護世帯数・人員等の推移】

(単位:世帯)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
生活保護世帯数	1,909	2,049	2,169	2,252	2,284	2,260	2,258	2,232	2,199	2,154
高齢者*	662	723	788	849	912	976	1,014	1,031	1,056	1,067
構成比(%)	34.7	35.3	36.3	37.7	39.9	43.2	44.9	46.2	48.0	49.5
母子*	122	136	147	154	149	126	116	103	95	91
構成比(%)	6.4	6.6	6.8	6.8	6.5	5.6	5.1	4.6	4.3	4.2
傷病障害者*	810	657	698	682	651	613	586	557	518	494
構成比(%)	42.4	32.1	32.2	30.3	28.5	27.1	26.0	25.0	23.6	22.9
その他*	301	522	521	545	553	527	505	510	511	489
構成比(%)	15.8	25.5	24.0	24.2	24.2	23.3	22.4	22.8	23.2	22.7
保護人員(人)	2,818	3,085	3,261	3,364	3,315	3,216	3,162	3,057	2,919	2,816

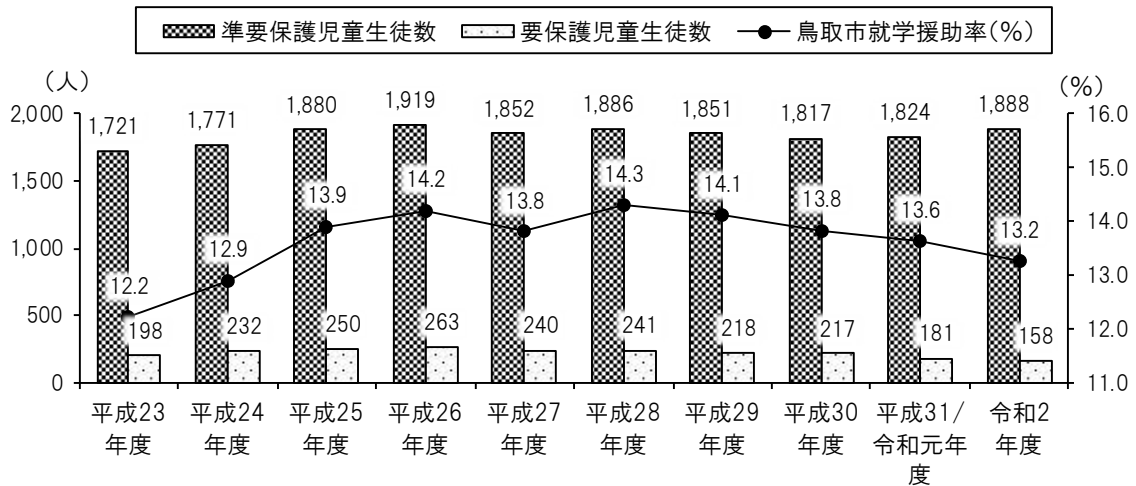
※停止中を含まない

資料:生活福祉課(各年3月末現在)

(3) 就学援助を受けた児童・生徒数

準要保護児童生徒数は、令和2年度は1,888人と、近年は緩やかに増減しながら推移しています。また、要保護児童生徒数は増加傾向にありましたが、平成27年度に減少に転じ、令和2年度は158人となっています。一方、就学援助率は、平成28年度に減少に転じ、令和2年度は13.2%となっています。

【就学援助を受けた児童・生徒数の推移】

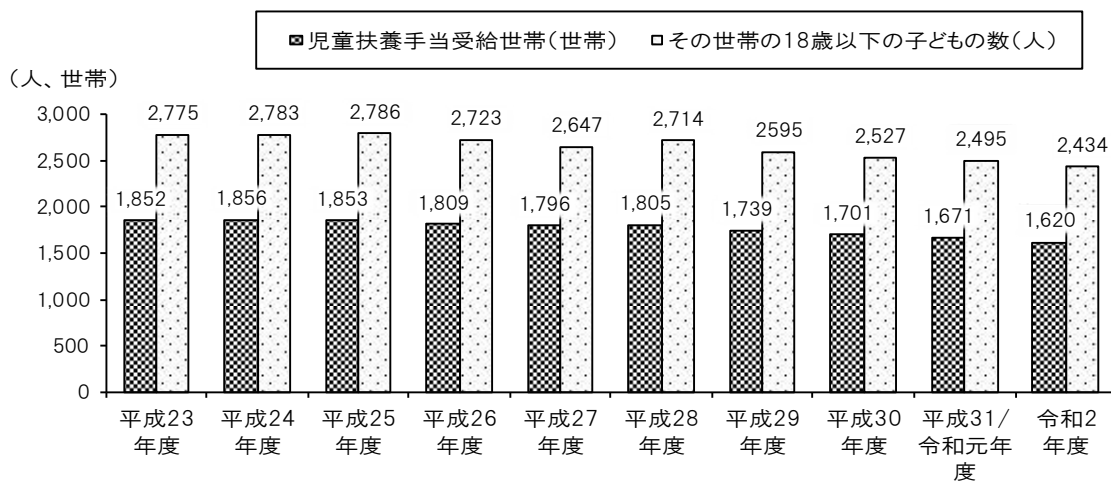


資料: 学校保健給食課

(4) 児童扶養手当受給世帯とその子どもの数

本市の児童扶養手当受給世帯は、令和2年度は1,620世帯となっており、そのうち18歳以下の子どもの数については、微減で推移しており、令和2年度は2,434人となっています。

【児童扶養手当受給世帯とその子どもの数の推移】



資料: こども家庭課

(5) ひきこもり*の相談状況

市保健所保健医療課心の健康支援室に相談のあった人数については、近年は増加傾向にあり、令和2年度は14人となっています。

【ひきこもりの状況】

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
申立件数	35	29	7	19	14

資料:保健医療課心の健康支援室

※【ひきこもり】仕事等に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、おおむね6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態(不登校は除く。)にある方。

(6) 成年後見制度の申立て状況

高齢者の成年後見制度の市長申立て状況については、近年は増加傾向で推移しており、令和2年度は28件となっています。

【成年後見制度の申立て状況(高齢者)】

(単位:件)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
申立件数	7	13	18	18	26	23	19	24	33	28

資料:長寿社会課

障がい者の成年後見制度の市長申立て状況については、大きな変動なく推移しており、令和2年度は9件となっています。

【成年後見制度の申立て状況(障がい者)】

(単位:件)

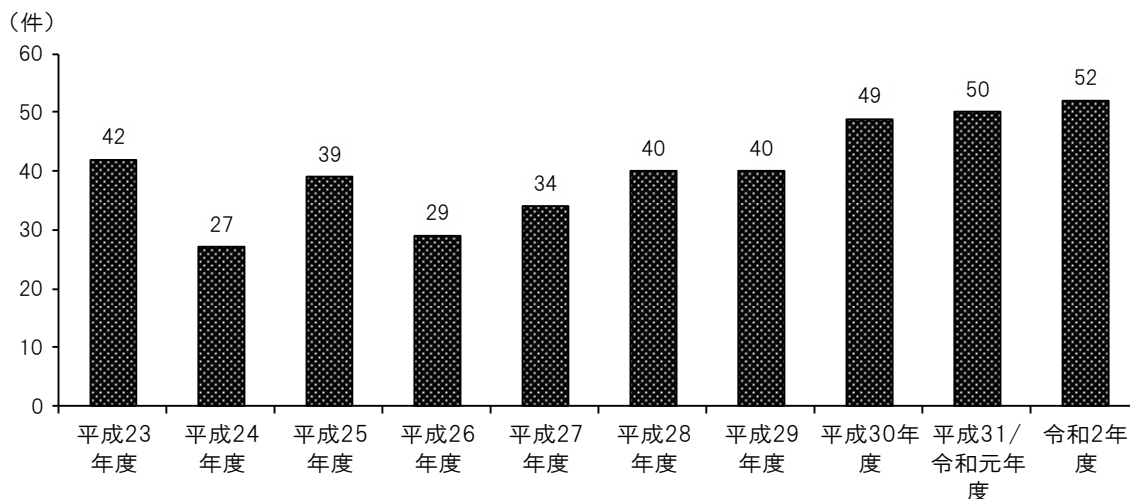
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度
申立件数	5	6	4	11	3	4	5	7	5	9

資料:障がい福祉課

（7）高齢者虐待の状況

本市の高齢者虐待の状況については、令和元年度の通報受理件数は50件となっており、前年度から微増で推移しています。

【通報受理件数】

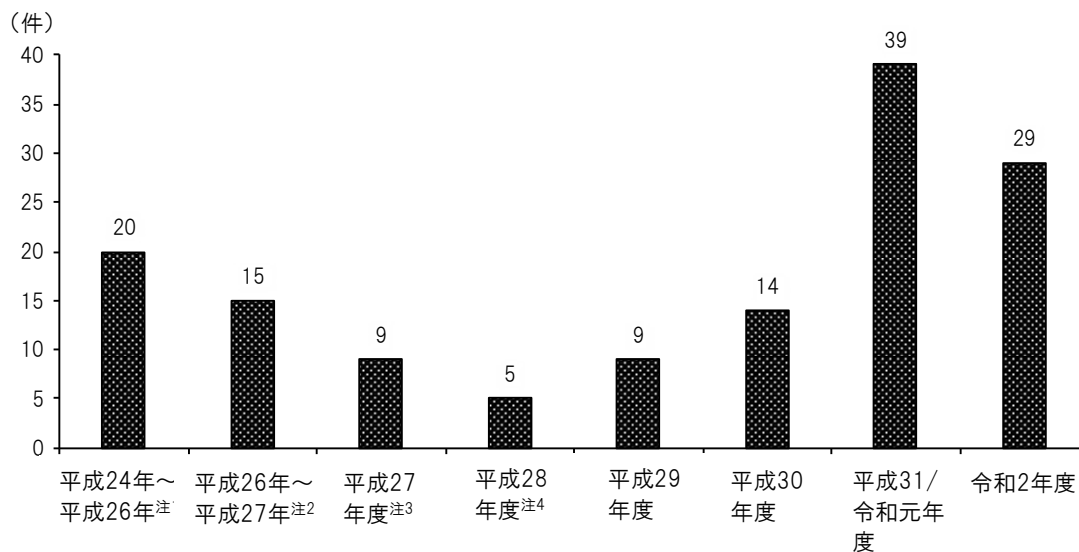


資料：長寿社会課

（8）障がい者虐待の状況

本市の障がい者虐待の状況については、令和2年度における相談・通報・届出受理件数は29件となっており、平成28年度から増加で推移しています。

【相談・通報・届出受理件数】



注：1件の事例に対し複数の種別が該当する場合があるため、虐待事例件数と一致しない。

注1：平成24年10月～平成26年2月10日

注2：平成26年2月11日～平成27年3月20日

注3：平成27年4月～平成28年1月

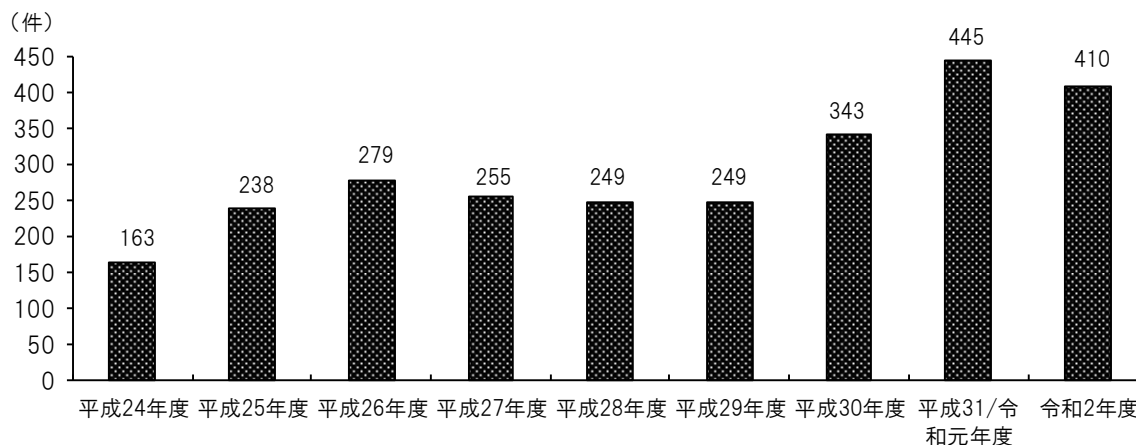
注4：平成28年4月～平成29年1月

資料：障がい福祉課

(9) 児童虐待の状況

本市の児童虐待相談件数についてみると、減少で推移していましたが平成30年度をピークに増加に転じ、令和2年度では410件となっています。

【児童虐待相談件数の推移】

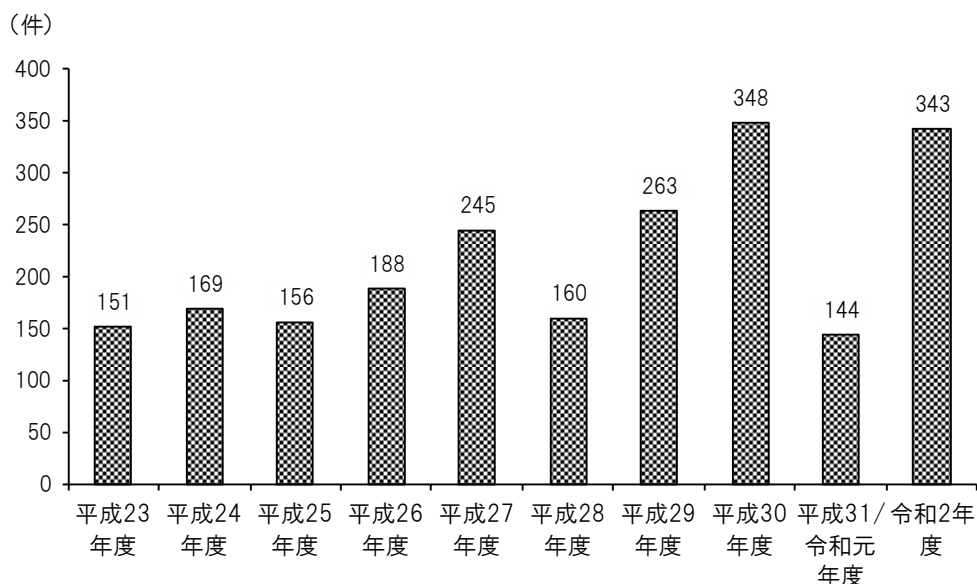


資料: 子ども家庭相談センター

(10) DV相談の状況

本市のDV相談件数についてみると、増加傾向で推移しており、令和2年度では343件となっています。

【DV相談件数の推移】

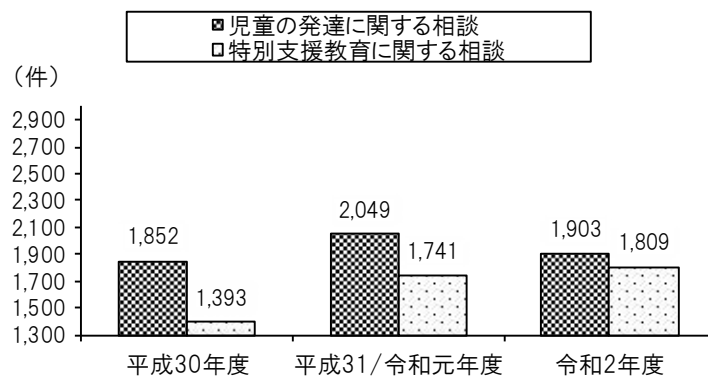


資料: 子ども家庭相談センター

（11）児童の発達相談・特別支援教育に関する相談の状況

本市の児童の発達支援に関する相談及び特別支援教育に関する相談については、増加傾向で推移しており、令和2年度ではそれぞれ1,903件、1,809件となっています。

【児童の発達相談・特別支援教育に関する相談の推移】



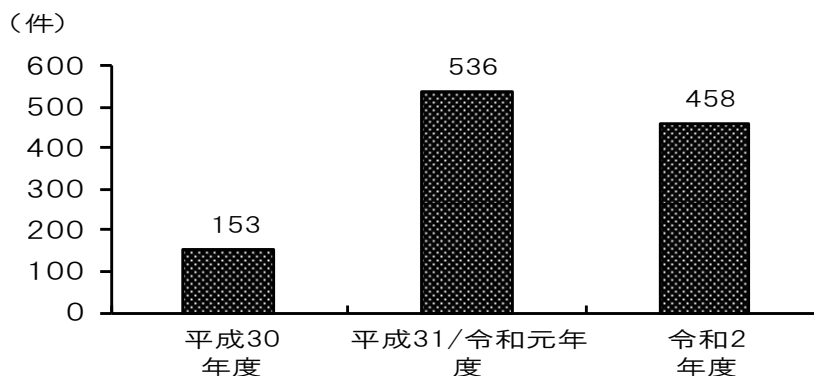
資料:こども発達支援センター

9 相談窓口の状況

(1) 地域福祉相談センター

本市では、平成30年11月より様々な福祉に係る問題を身近なところで気軽に相談できる窓口として、社会福祉法人等との協働により設置しています。令和3年度では、25箇所を設置しています。

【地域福祉相談センターでの相談件数の推移】

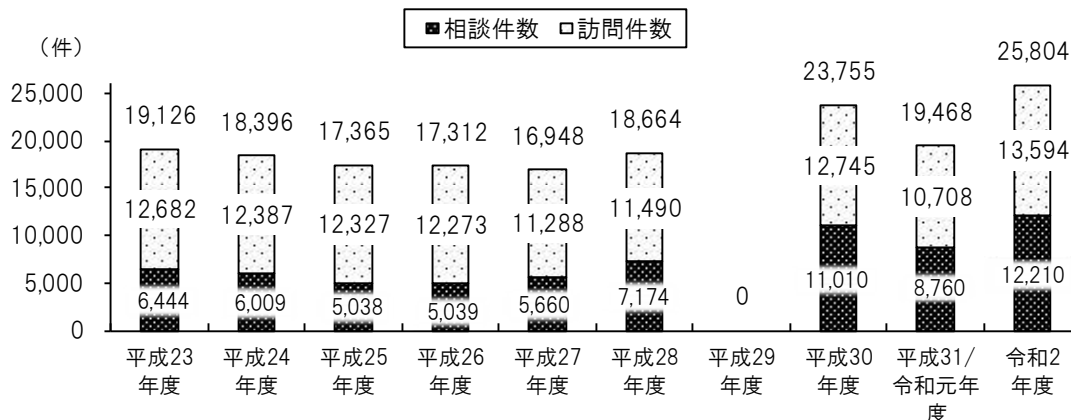


資料: 地域福祉課

(2) 地域包括支援センター

本市では、高齢者福祉の総合窓口として地域包括支援センターを令和3年度では、7箇所を設置しています。

【地域包括支援センターでの相談件数の推移】



資料: 長寿社会課

(3) 基幹相談支援センター・相談支援事業所

本市では、障がいのある人やその家族の相談窓口として令和3年度では、基幹相談支援センターを1箇所、相談支援事業所を8箇所、設置しています。

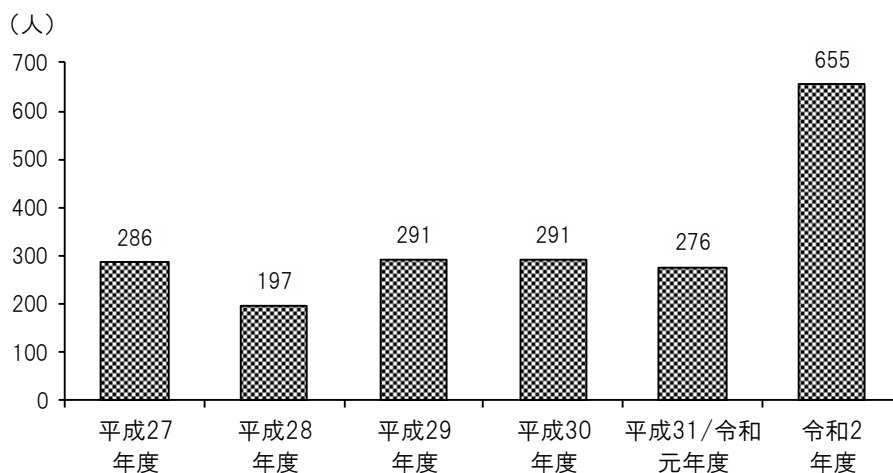
（４）子育て世代包括支援センター

本市では、妊娠期から子育て期にわたって、総合的な相談支援を行う窓口として子育て世代包括支援センター（こそだてらす）を令和3年度では、1箇所設置しています。

（５）パーソナルサポートセンター

本市では、生活困窮者の相談窓口としてパーソナルサポートセンターを令和3年度では、1箇所設置しています。

【パーソナルサポートセンターでの相談件数の推移】



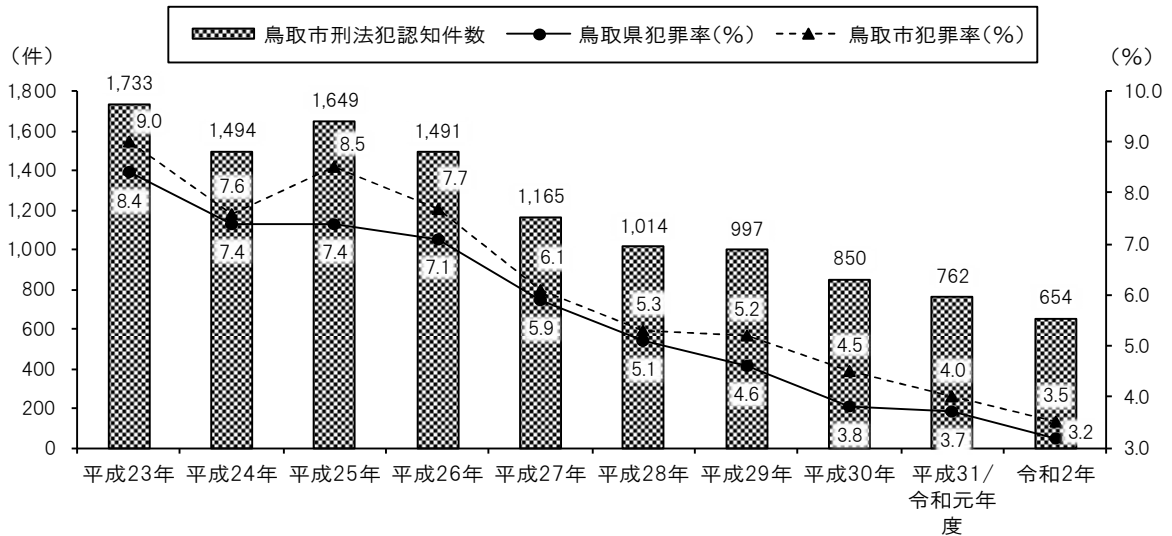
資料: 中央人権福祉センター

10 犯罪の状況

(1) 刑法犯認知件数の推移

本市の刑法犯認知件数は、平成26年以降減少しており、令和2年は654件と平成23年に比べおよそ1/3となっています。本市の犯罪率は、鳥取県をやや上回って減少で推移しており、令和2年は3.5%となっています。

【刑法犯認知件数の推移】



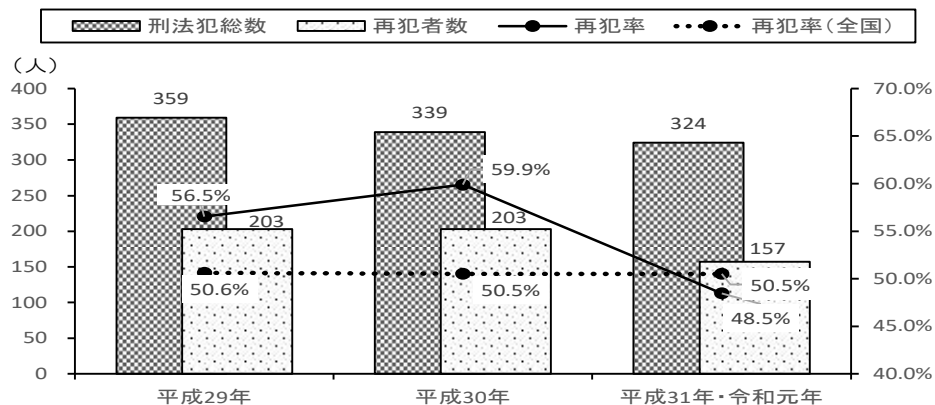
資料: 協働推進課

(2) 刑法犯検挙人員に占める再犯者の推移

本市を管轄とする鳥取警察署、智頭警察署及び浜村警察署管内（鳥取市及び智頭町）の刑法犯検挙人員（20歳未満を除く。以下（4）まで「刑法犯検挙人員」という。）は、刑法犯認知件数と相まって減少傾向にあり、令和元年度は324人です。

刑法犯検挙人員に占める再犯者数及び再犯率は、令和元年度は157人、48.5%で前年度より減少したものの、近年は、全国平均を上回って推移しています。

【再犯者の推移】

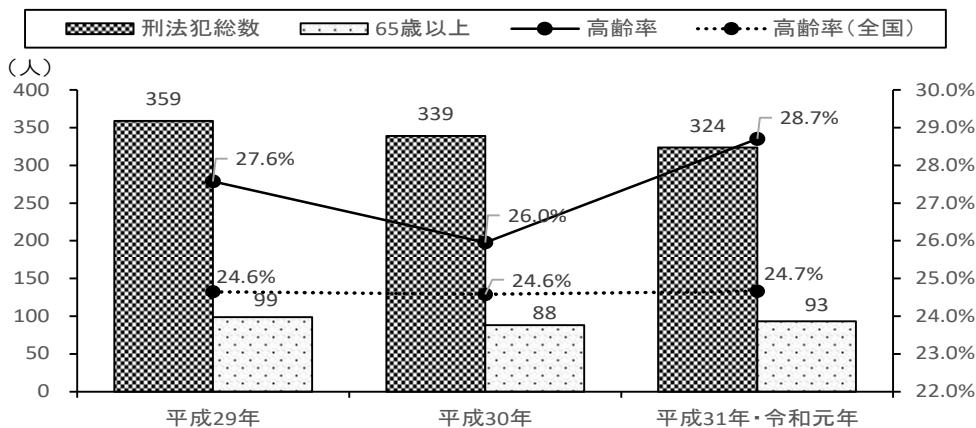


資料: 法務省矯正局広島矯正管区

(3) 刑法犯検挙人員に占める高齢者の推移

刑法犯検挙人員に占める高齢者数及び高齢率は、令和元年度は93人、28.7%で全国平均を上回って推移しています。

【高齢者の推移】

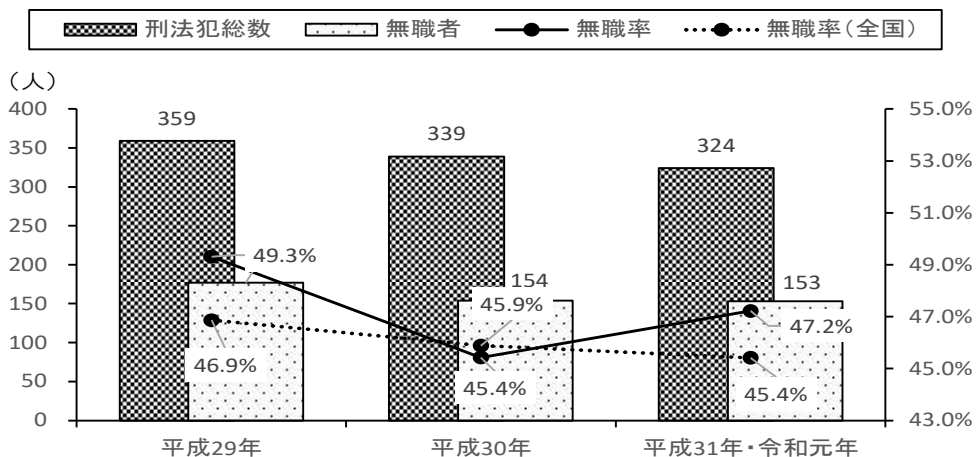


資料:法務省矯正局広島矯正管区

(4) 刑法犯検挙人員に占める無職者の推移

刑法犯検挙人員に占める無職者（学生・生徒等を除く。）数及びその率は、令和元年度は153人、47.2%で全国平均を上回って推移しています。

【無職者の推移】

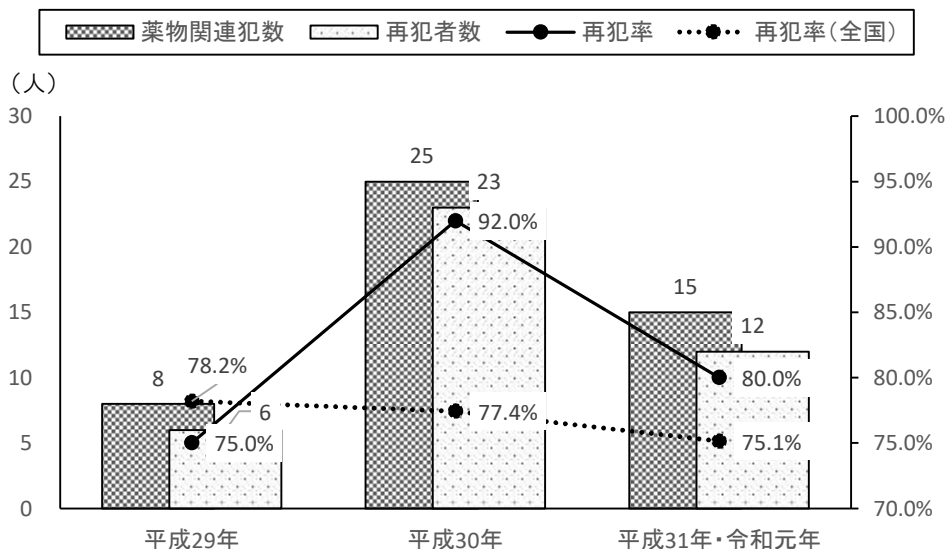


資料:法務省矯正局広島矯正管区

(5) 薬物関連検挙人員に占める再犯者の推移

薬物関連犯検挙人員（覚醒剤取締法、麻薬等取締法及び大麻取締法で検挙された者をいう。）に占める再犯者数及び再犯率は、令和元年度は12人、80.0%で前年度より減少したものの、近年は、全国平均を上回って推移しています。

【再犯者の推移】

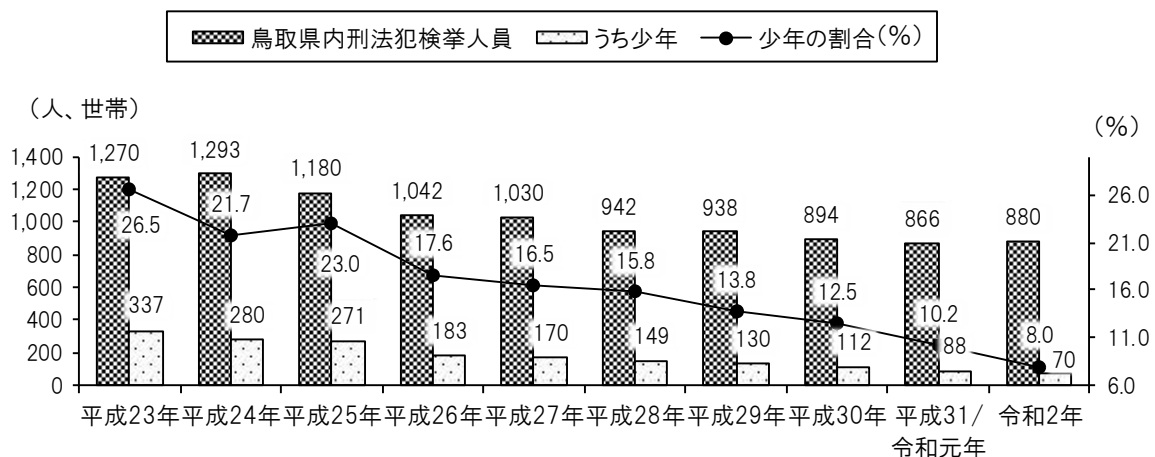


資料：法務省矯正局広島矯正管区

(6) 刑法犯検挙人員に占める少年の推移

鳥取県内の刑法犯検挙人員は、緩やかに減少しており、令和2年は880人となっています。そのうち少年の検挙者数も減少で推移しており、令和2年は7.9%、70人となっています。

【刑法犯検挙人員に占める少年の推移】

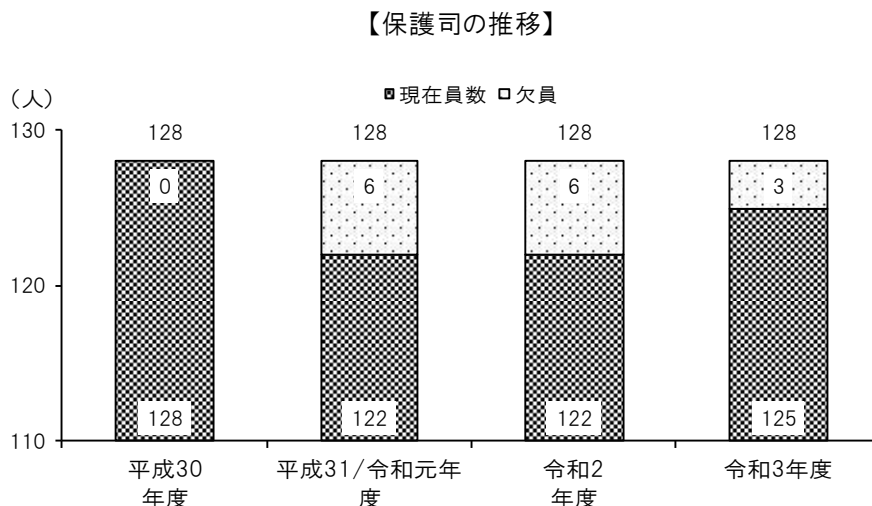


資料：協働推進課

1.1 更生保護ボランティアの状況

(1) 保護司の推移

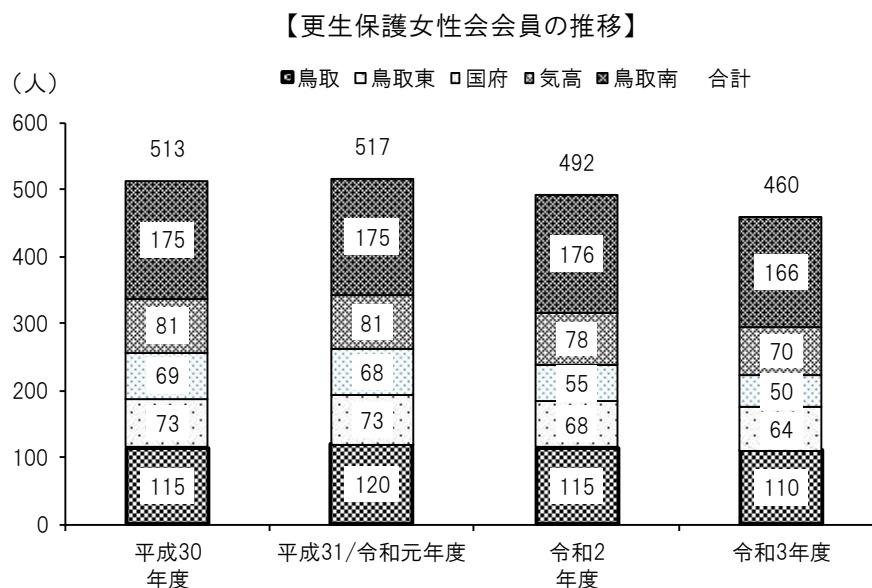
本市を所管する鳥取保護区（鳥取市、岩美町及び智頭町）の保護司の定員は128人で推移しており、令和3年度は3名の欠員の125名が活動を行っています。



資料：鳥取保護観察所

(2) 更生保護女性会会員の推移

本市を活動範囲とする更生保護女性会（鳥取更生保護女性会、鳥取東更生保護女性会、国府更生保護女性会、気高更生保護女性会及び鳥取南更生保護女性会）の会員数は減少傾向にあり、令和3年度は460名です。

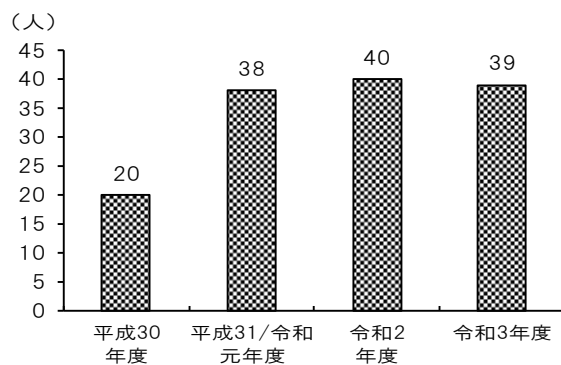


資料：鳥取保護観察所

（3）BBS会会員の推移

本市を活動範囲とするBBS会（Big Brothers and Sisters Movement）の会員数は増加傾向にあり、令和3年度は39名です。

【BBS会会員の推移】

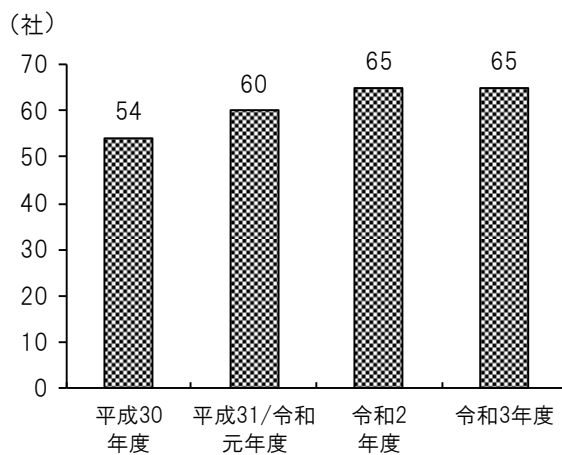


資料：鳥取保護観察所

（4）協力雇用主の推移

本市内の協力雇用主数は増加傾向にあり、令和3年度は65名です。

【協力雇用主の推移】



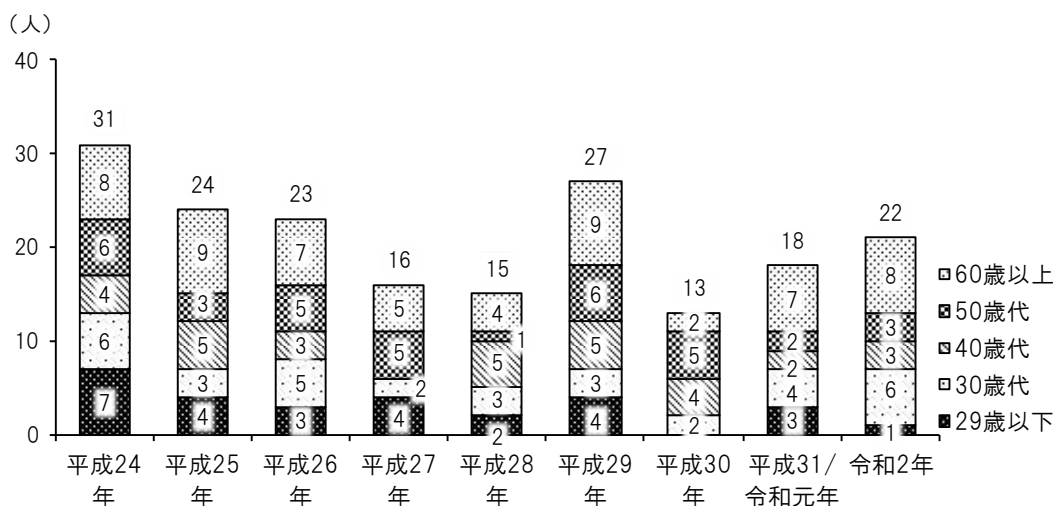
資料：鳥取保護観察所

1 2 自殺者数の推移

(1) 男性

本市の自殺者数の推移を性別でみると、男性は近年増加傾向にあり、令和2年では30歳代、60歳以上に多くみられます。

【自殺者数の推移(男性)】

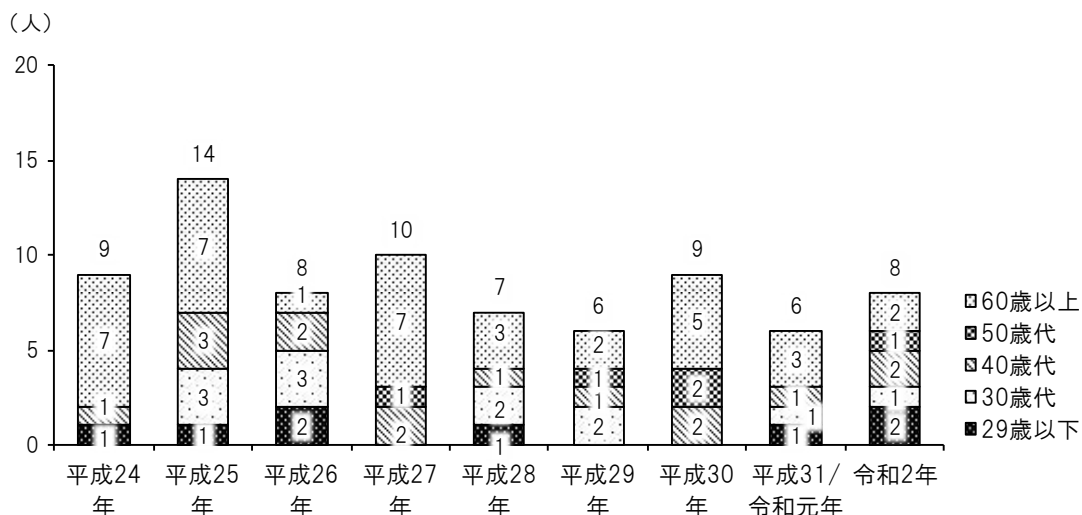


資料:保健医療課心の健康支援室

(2) 女性

女性の自殺者数については、年次によって変動がみられ、令和2年では年代による差はみられません。

【自殺者数の推移(女性)】



資料:保健医療課心の健康支援室

13 数字で見る鳥取市の状況（サマリー）

（1）人口・世帯の状況

- 本市の人口は、令和3年3月末日現在 185,157人、近年、緩やかな減少傾向。今後とも減少と予測。
- 世帯人員は、2.29人と、小家族化傾向。
- 年少人口(14歳以下)12.9%、生産年齢人口(15～64歳)57.4%、高齢化率 29.7%。
- 5歳階級別では、40歳代後半の「団塊ジュニア世代」が多く、70歳代前半の「団塊の世代」がボリュームゾーン。
- 人口の将来推計は、平成27年(2015年)193,717人に比べ、令和7年(2025年)で約10,900人減少、令和27年(2045年)で約33,400人減少と予測。

（2）高齢者の状況

- 高齢者人口(令和2年度 54,779人)は、増加で推移。今後も増加と予測。
- 要支援・要介護認定者数は、増加で推移。
- 日常生活自立度別にみた認知機能が低下した人は、増加傾向。

（3）障がい者の状況

- 障がい者手帳所持者数(令和2年度 11,299人)は、増減を繰り返しながら推移。特に「療育手帳所持者数」及び「精神障害者保健福祉手帳所持者数」が増加。
- 自立支援医療費(精神通院)受給者数は、近年では増加傾向。
- 特定医療費(指定難病)受給者証所持者数及び小児慢性特定疾患認定患者数は、増加傾向。

（4）子どもの状況

- 年少人口は、減少で推移(令和3年3月末 23,859人)。年間出生数(令和2年 1,356人)は、減少傾向。
- 保育園入所児童数(令和2年度 5,772人)は、増加で推移。充足率は、92%程度
- 令和3年5月1日現在の、小学校児童数は 8,989人、中学校生徒数は 4,371人、義務教育学校児童生徒数は 793人。

（5）地域の状況

- 町内会数は、大きな変動なく推移(令和2年度 829)。
- 住民登録世帯数は、増加で推移(令和2年度 80,603世帯)。一方、自治連加入世帯数は、減少傾向(令和2年度 51,704世帯)。加入率は 64.1%。
- 自主防災組織加入世帯数は、増加で推移(令和2年 80,603世帯)。自主防災組織率は横ばい。
- 避難行動要支援者登録者数は減少傾向(令和2年 5,408人)。
- 老人クラブ数(令和2年度 236箇所)及び会員数(11,513人)は、減少傾向。
- 市民活動拠点アクティブとっとり登録団体数(令和2年度 157団体)は、横ばい。

- 地域食堂数（令和2年度18箇所）及び参加者数（16,090人）は、増加傾向。
- 民生委員・児童委員数（令和2年度492名）は、近年500名に満たず推移。

（6）日常生活圏域の状況

- 「広域ブロック」、「日常生活圏域」、「地区公民館区域」の三層の圏域を設定。

（7）社会福祉協議会の活動状況

- 社会福祉協議会の一般会員世帯数は、減少で推移（令和2年度45,951世帯）。加入世帯率は56.9%。賛助会員数、特別会員数、愛の訪問協力員は、減少傾向。となり組福祉員は増加傾向。
- 地域福祉活動コーディネーターの設置地区数は、大きな変動なく推移しているが、令和2年度は減少（7地区）。
- ふれあい型食事サービスの利用状況は、回数、延べ対象者ともに減少傾向。
- ふれあい型デイサービスの利用状況は、回数、延べ人数ともに減少傾向。
- ふれあいいきいきサロンは、増加傾向（令和2年度392サロン）。
- 共同募金は、減少傾向（令和2年度約27,700千円）。
- 相談件数は、増加傾向（令和2年度307件）。「生計」の相談は大幅増加、「健康衛生」「高齢者福祉」の相談は大きく減少。
- 日常生活自立支援事業の利用者数は減少傾向（令和2年度利用者数52件）、法人後見受任事業の受任件数は増加傾向（令和2年度受任件数23件）
- 生活福祉資金貸付事業の貸付件数は、大幅増加（令和2年度貸付件数1,964件）

（8）福祉的課題を抱えている人の現状

- 生活保護相談件数は、増加傾向（令和2年度1,032件）。保護開始率は79.6%と低下。
- 準要保護児童生徒数及び要保護児童生徒数並びに児童扶養手当受給世帯とその子どもの数は、減少傾向。
- ひきこもりの相談人数は、増加傾向（令和2年度14人）。
- 成年後見制度の申立件数は、高齢者が増加で推移（令和2年度高齢者28件）。障がい者が横ばい（令和2年度障がい者9件）
- 高齢者虐待の通報受理件数は、増加傾向（令和2年度52件）。
- 障がい者虐待に関する相談・通報・届出受理件数、虐待事例件数は、増加傾向（令和2年度計29件）。
- 児童虐待相談件数は、増加傾向（令和2年度410件）。
- DV相談数は、増加傾向（令和2年度343件）。
- 児童の発達相談数（令和2年度1,903件）及び特別支援教育に関する相談数（令和2年度1,809件）は、増加傾向。

(9) 相談窓口の状況

- 地域福祉相談センターでの相談数は、増加傾向（令和2年度458件）。
- 地域包括支援センターの相談件数（令和2年度12,210件）及び訪問件数（令和2年度13,594件）は、増加傾向。
- パーソナルサポートセンターの相談件数は、増加傾向（令和2年度655件）。

(10) 犯罪の状況

- 刑法犯認知件数は、減少傾向（令和2年654件）。犯罪率は、3.5%。
- 刑法犯検挙人員に占める再犯者率は、高止まり（令和2年48.5%）。
- 刑法犯検挙人員に占める高齢者の割合は、全国平均を上回って推移（令和2年28.7%）。
- 刑法犯検挙人員に占める無職者の割合は、全国平均を上回って推移（令和2年47.2%）。
- 薬物関連犯検挙人員の再犯率は、高止まり（令和2年80.0%）。
- 刑法犯検挙人員に占める少年の割合は、減少で推移（令和2年8.0%）。

(11) 更生保護ボランティアの状況

- 鳥取保護区の保護司の定員は、128人で推移。令和3年度125名が活動
- 更生保護女性会の会員数は、減少傾向（令和3年度460名）。
- BBS会の会員数は、増加傾向（令和3年度39名）。
- 協力雇用主数は、増加傾向（令和3年度65名）。

(12) 自殺者数の推移

- 男性の自殺者数は、増加傾向（令和2年22人）。30歳代、60歳以上が多い。
- 女性の自殺者数は、年次によって変動（令和2年8人）。